

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月10日提出
【計算期間】	第34期(自 2024年5月11日至 2024年11月11日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;ファンドの目的&gt;

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

## &lt;信託金限度額&gt;

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

## &lt;基本的性格&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券	年4回	北米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
	日々	オセアニア				その他 ( )
	日々	中南米				
不動産投信	その他 ( )	アフリカ				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		中近東 (中東)				
		エマージン グ				
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。  
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

(1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

- (1)株式  
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

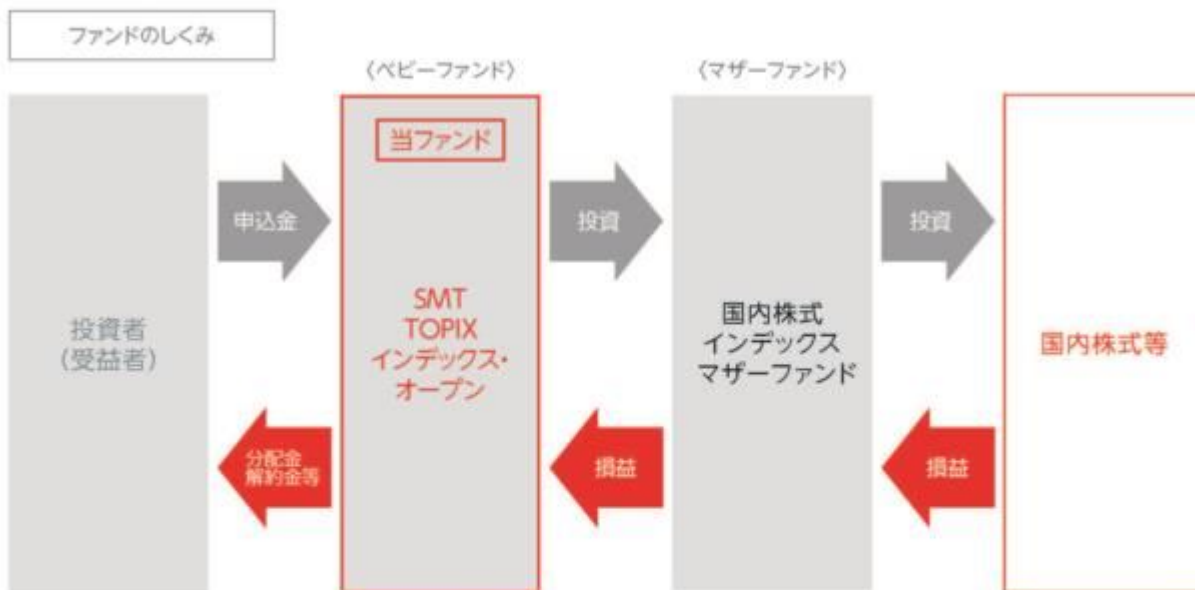
#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

#### < ファンドの特色 >

## 特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2024年11月末現在)  
ベビーファンド:293.78億円、マザーファンド:6,987.58億円

### ? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 特色2 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

### TOPIX(東証株価指数)とは

#### インデックスの概要

(2024年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,130銘柄
時価総額	約513兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	181,354
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,764
3	ソニーグループ	140,797
4	日立製作所	130,438
5	リクルートホールディングス	111,368
6	三井住友フィナンシャルグループ	101,261
7	キーエンス	86,572
8	任天堂	74,369
9	東京海上ホールディングス	71,536
10	伊藤忠商事	70,217

※上記時価総額は浮動株ベース

(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。

JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。



## マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配を行わないことがあります。
  - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

- |           |  |
|-----------|--|
| 2008年1月9日 | 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始   |
| 2012年4月1日 | 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更<br>本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更 |

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



## 委託会社の概況（2024年11月29日現在）

イ．資本金の額：20億円

## ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

## ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

## （１）【投資方針】

### （イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

### （ロ）運用方法

#### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

#### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

### 3.コール・ローン

#### 4.手形割引市場において売買される手形

#### 5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

#### 6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

#### 1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### 2.運用方法

##### (1)投資対象

わが国の取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場している株式を主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

#### 3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

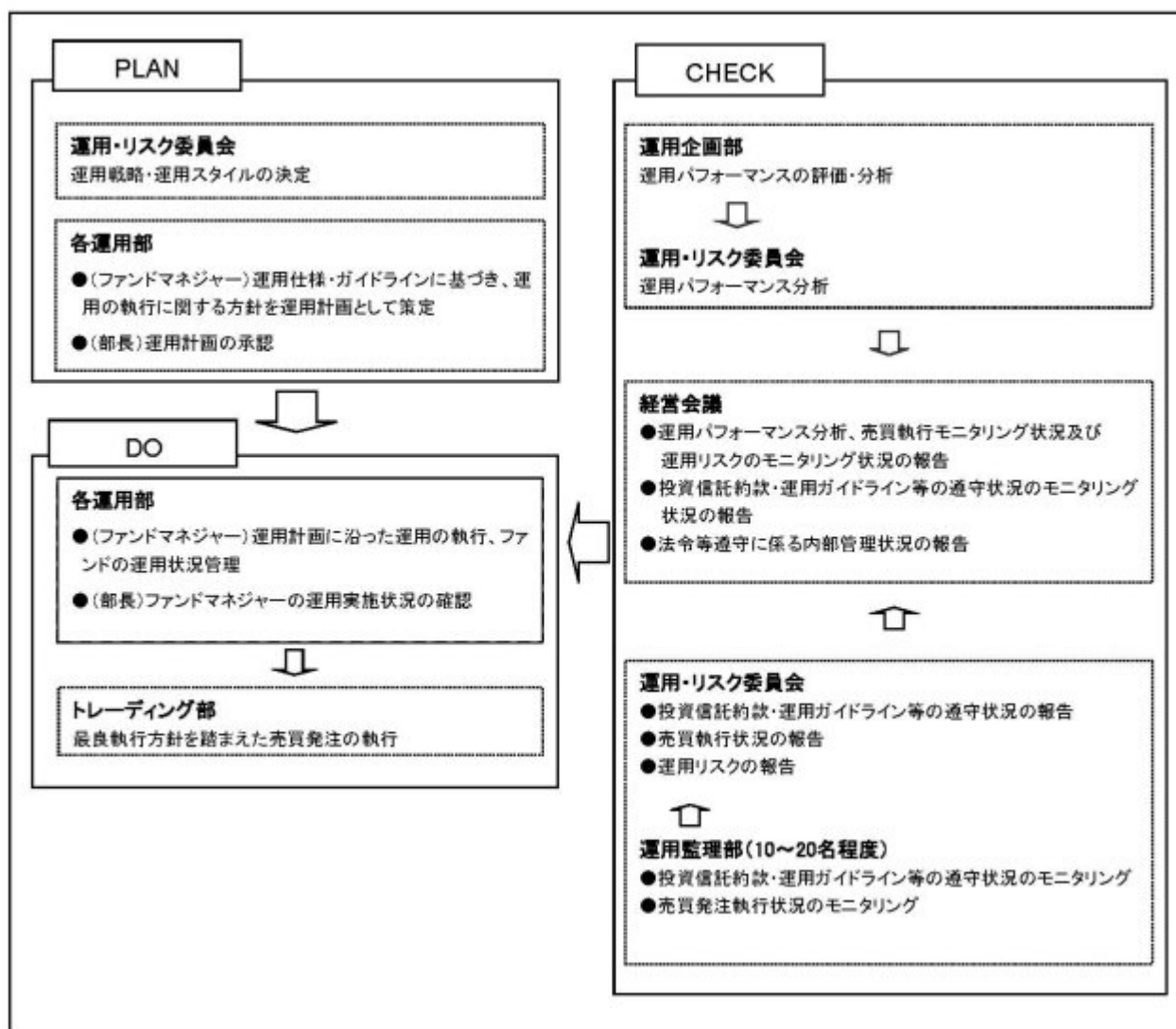
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### （４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### <約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券

4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款



の「運用の基本方針」)

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (イ) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。が、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

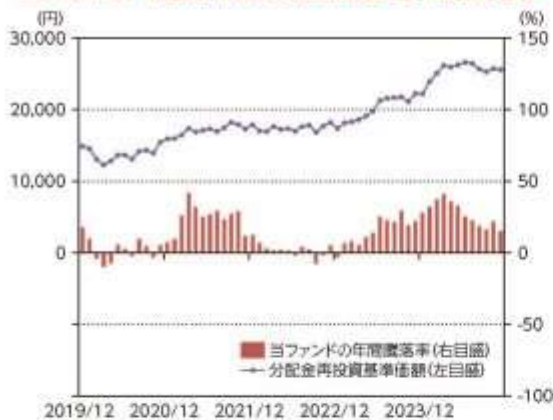
#### （ロ）リスクの管理体制

##### 委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*2019年12月～2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数について

<b>日本株</b> TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPMリサーチが算出、公表する指数で、日本の株式市場を正確に把握するとともに、投資対象としての増加性を有するマーケット・ベンチマークで、洋型株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した時価総額指数です。同指数の時価総額及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社(以下「JPM」という)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、同指数の時価総額の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した時価総額指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>新興国株</b> MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した時価総額指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>日本国債</b> NCMJRA-BPI国債	NCMJRA-BPI国債とは、野村フィナンシャル・リサーチとコンサルティング株式会社が発行する、国内で発行された公募定期利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチとコンサルティング株式会社が発行します。なお、野村フィナンシャル・リサーチとコンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動(サービス)に関し一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債・インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債・インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのインデクサーではなく、本ファンドの権限、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び物性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は中断につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
<b>新興国債</b> JPM EMB Global Bond Index (配当込み、円ベース)	本商品は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本商品は詳細を添付して提供しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本商品を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2% (税抜 2.0%) (1) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)をいいます(以下同じ。)

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## （2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

## （3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、以下のイ．及びロ．を合計した額とします。

イ．当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.407%（税抜0.37%）を乗じて得た額（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.209% （税抜 0.19%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

ロ．有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（ ）を乗じて得た額

2025年 2月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

#### （４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定

の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### 個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2024年11月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## (参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(1+2)	運用管理費用の比率 <sup>1)</sup>	その他費用の比率 <sup>2)</sup>
0.42%	0.41%	0.01%

※対象期間は2024年5月11日～2024年11月11日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

以下は、2024年11月29日現在の状況について記載してあります。

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,363,619,580	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,725,871	0.05
合計(純資産総額)		29,378,345,451	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,432,237,745	2.8753	29,996,039,159	2.8147	29,363,619,580	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)

		( 分配落 )	( 分配付 )	( 分配落 )	( 分配付 )
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末	(2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第29期計算期間末	(2022年 5月10日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
第30期計算期間末	(2022年11月10日)	22,729,644,483	22,729,644,483	17,699	17,699
第31期計算期間末	(2023年 5月10日)	24,760,833,459	24,760,833,459	19,297	19,297
第32期計算期間末	(2023年11月10日)	26,579,315,126	26,579,315,126	21,816	21,816
第33期計算期間末	(2024年 5月10日)	29,906,057,526	29,906,057,526	25,719	25,719
第34期計算期間末	(2024年11月11日)	29,832,160,575	29,832,160,575	26,071	26,071
	2023年11月末日	26,944,430,062		22,170	
	12月末日	26,705,634,086		22,115	
	2024年 1月末日	28,362,778,444		23,832	
	2月末日	29,329,937,240		24,997	
	3月末日	30,664,454,410		26,096	
	4月末日	30,154,449,833		25,855	
	5月末日	30,232,610,745		26,140	
	6月末日	30,459,385,472		26,510	
	7月末日	30,283,145,855		26,357	
	8月末日	29,722,561,034		25,584	
	9月末日	29,166,566,513		25,184	
	10月末日	29,393,251,504		25,649	
	11月末日	29,378,345,451		25,510	

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0



第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	0
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	0
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	0
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	0
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	0

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	6.2
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	5.1
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	9.0
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	13.1
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	17.9
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	1.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配)から前計算期間末の基準価額(分配)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	1,538,024,055	1,495,523,013	12,842,560,506
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	1,206,136,072	1,217,248,401	12,831,448,177
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	1,023,706,803	1,671,553,307	12,183,601,673
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	1,261,987,990	1,817,706,299	11,627,883,364
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	937,601,629	1,122,899,016	11,442,585,977

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	686,413,204,800	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,344,620,422	1.77
合計(純資産総額)		698,757,825,222	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	12,376,980,000	1.77

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,499,700	3,329.46	31,628,911,362	2,551.50	24,238,484,550	3.47
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,542,700	1,629.93	18,813,889,376	1,792.00	20,684,518,400	2.96
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,258,000	2,515.43	15,741,573,940	3,007.00	18,817,806,000	2.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,647,700	3,241.69	15,066,420,897	3,751.00	17,433,522,700	2.49
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,433,300	7,936.96	11,376,047,575	10,385.00	14,884,820,500	2.13
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,671,700	3,336.47	12,250,524,202	3,686.00	13,533,886,200	1.94
日本	株式	キーエンス	電気機器	178,800	69,546.08	12,434,840,790	64,720.00	11,571,936,000	1.66
日本	株式	任天堂	その他製品	1,128,200	8,253.06	9,311,108,271	8,810.00	9,939,442,000	1.42
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,718,400	5,354.36	9,200,939,005	5,564.00	9,561,177,600	1.37
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,270,900	7,269.11	9,238,323,842	7,384.00	9,384,325,600	1.34
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,375,600	3,130.04	7,435,731,183	3,784.00	8,989,270,400	1.29
日本	株式	信越化学工業	化学	1,605,200	5,887.69	9,450,921,447	5,554.00	8,915,280,800	1.28
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,494,400	3,325.05	11,619,054,720	2,525.50	8,825,107,200	1.26
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	378,200	34,652.96	13,105,749,555	23,310.00	8,815,842,000	1.26
日本	株式	三井物産	卸売業	2,778,000	3,966.45	11,018,812,173	3,136.00	8,711,808,000	1.25
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	53,311,900	151.88	8,097,264,497	153.40	8,178,045,460	1.17
日本	株式	第一三共	医薬品	1,691,500	5,409.48	9,150,141,560	4,749.00	8,032,933,500	1.15
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	884,100	8,916.67	7,883,234,772	8,936.00	7,900,317,600	1.13
日本	株式	三菱重工業	機械	3,156,300	1,351.17	4,264,716,666	2,197.50	6,935,969,250	0.99
日本	株式	HOYA	精密機器	349,200	18,660.43	6,516,225,334	19,260.00	6,725,592,000	0.96
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,318,300	4,301.96	5,671,283,478	4,950.00	6,525,585,000	0.93
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,594,700	4,110.08	6,554,348,048	4,083.00	6,511,160,100	0.93
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	28,679,600	187.60	5,380,416,880	193.10	5,538,030,760	0.79
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,234,100	1,715.62	7,264,131,118	1,291.50	5,468,340,150	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,088,600	2,038.52	4,257,664,052	2,604.00	5,438,714,400	0.78
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	106,300	40,629.70	4,318,937,314	51,110.00	5,432,993,000	0.78
日本	株式	富士通	電気機器	1,660,900	2,277.55	3,782,788,050	2,866.00	4,760,139,400	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,835,800	2,667.05	4,896,178,765	2,547.00	4,675,782,600	0.67
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	563,200	5,963.22	3,358,489,790	8,240.00	4,640,768,000	0.66
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,069,200	4,382.03	4,685,273,067	4,219.00	4,510,954,800	0.65

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08

鉱業	0.25
建設業	2.14
食料品	3.12
繊維製品	0.40
パルプ・紙	0.13
化学	5.24
医薬品	4.50
石油・石炭製品	0.54
ゴム製品	0.57
ガラス・土石製品	0.66
鉄鋼	0.81
非鉄金属	0.81
金属製品	0.49
機械	5.45
電気機器	17.01
輸送用機器	6.82
精密機器	2.39
その他製品	2.57
電気・ガス業	1.27
陸運業	2.34
海運業	0.64
空運業	0.35
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	7.53
卸売業	6.62
小売業	4.57
銀行業	8.62
証券、商品先物取引業	0.87
保険業	3.24
その他金融業	1.21
不動産業	1.78
サービス業	5.06
小計	98.23
合計	98.23

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)

株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	462円	12,178,131,100	12,376,980,000	1.77
----------	-------	----------	----	------	----------------	----------------	------

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績



## 運用実績

当初設定日：2008年1月9日  
作成基準日：2024年11月29日



### 基準価額・純資産の推移



基準価額 25,510円

純資産総額 293.78億円

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2022年11月	0円
2023年5月	0円
2023年11月	0円
2024年5月	0円
2024年11月	0円
設定来 分配金合計額	40円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

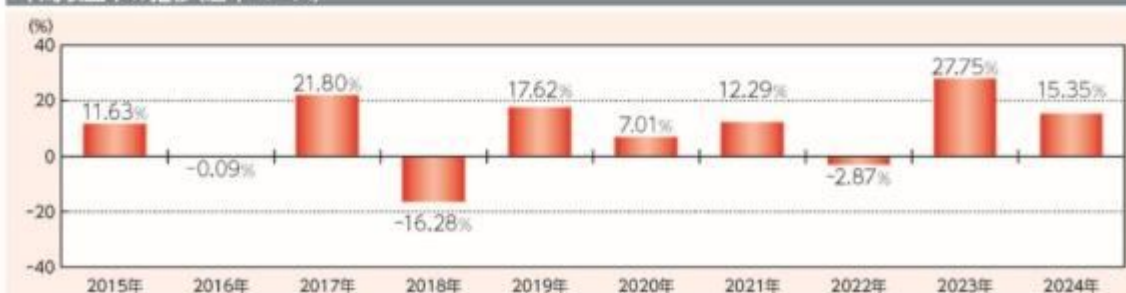
※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

### 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	3.0%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.7%
日立製作所	日本	株式	電気機器	2.5%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.9%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.7%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.4%
東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	1.4%
伊藤忠商事	日本	株式	卸売業	1.3%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※2024年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### < 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

ありません。

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定

した旨の通知を行います。

#### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

#### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

#### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

#### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

#### < 受付不可日 >

ありません。

#### < 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。



一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

#### <一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### <その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

#### <問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### <基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

##### <主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

#### < 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

#### （2）【保管】

該当事項はありません。

#### （3）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### （4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### （5）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

##### (1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

##### (2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらか

じめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

#### <投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

##### (1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

##### (2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファン

ドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### < 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

#### < 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

#### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 4【受益者の権利等】

##### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

##### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間(2024年5月11日から2024年11月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期 (2024年5月10日現在)	第34期 (2024年11月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	116,770,695	97,505,003
親投資信託受益証券	29,891,186,097	29,817,230,963
未収入金	12,941,574	27,473,264
未収利息	215	579
流動資産合計	30,020,898,581	29,942,209,809
資産合計	30,020,898,581	29,942,209,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	56,528,252	48,338,043
未払受託者報酬	7,775,264	8,228,772
未払委託者報酬	49,761,650	52,664,057
その他未払費用	775,889	818,362
流動負債合計	114,841,055	110,049,234
負債合計	114,841,055	110,049,234
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,627,883,364	11,442,585,977
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	18,278,174,162	18,389,574,598
(分配準備積立金)	10,264,756,643	9,751,428,564
元本等合計	29,906,057,526	29,832,160,575
純資産合計	29,906,057,526	29,832,160,575
負債純資産合計	30,020,898,581	29,942,209,809

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期		第34期	
	自	2023年11月11日	自	2024年 5月11日
	至	2024年 5月10日	至	2024年11月11日
<b>営業収益</b>				
受取利息		8,731		58,273
有価証券売買等損益		4,700,487,801		494,650,443
営業収益合計		4,700,496,532		494,708,716
<b>営業費用</b>				
支払利息		3,976		-
受託者報酬		7,775,264		8,228,772
委託者報酬		49,761,650		52,664,057
その他費用		775,889		818,362
営業費用合計		58,316,779		61,711,191
営業利益又は営業損失（ ）		4,642,179,753		432,997,525
経常利益又は経常損失（ ）		4,642,179,753		432,997,525
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,642,179,753		432,997,525
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		338,387,557		4,198,716
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		14,395,713,453		18,278,174,162
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,735,266,573		1,436,823,847
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,735,266,573		1,436,823,847
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,156,598,060		1,762,619,652
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,156,598,060		1,762,619,652
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,278,174,162		18,389,574,598



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第34期計算期間は2024年5月11日から2024年11月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第33期 (2024年5月10日現在)	第34期 (2024年11月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,627,883,364口	11,442,585,977口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.5719円 (25,719円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.6071円 (26,071円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 自 2023年11月11日 至 2024年5月10日			第34期 自 2024年5月11日 至 2024年11月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	337,792,646円	費用控除後の配当等収益額	A	294,649,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,965,999,550円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	142,546,625円
収益調整金額	C	13,670,520,327円	収益調整金額	C	14,242,687,784円
分配準備積立金額	D	5,960,964,447円	分配準備積立金額	D	9,314,232,323円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,935,276,970円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,994,116,348円
当ファンドの期末残存口数	F	11,627,883,364口	当ファンドの期末残存口数	F	11,442,585,977口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,584円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,969円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	第34期 自 2024年5月11日 至 2024年11月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	第34期 (2024年11月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2024年11月11日現在)	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	第33期 自 2023年11月11日 至 2024年 5月10日	第34期 自 2024年 5月11日 至 2024年11月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	12,183,601,673円	11,627,883,364円
期中追加設定元本額	1,261,987,990円	937,601,629円
期中一部解約元本額	1,817,706,299円	1,122,899,016円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第33期 (2024年 5月10日現在)	第34期 (2024年11月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,524,584,976	498,664,444
合計	4,524,584,976	498,664,444

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,367,244,172	29,817,230,963	
合計		10,367,244,172	29,817,230,963	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

	2024年11月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,731,973,319
株式	685,842,024,520
派生商品評価勘定	460,890,950
未収入金	13,476,400
未収配当金	6,704,748,007
未収利息	28,111
差入委託証拠金	691,192,523
流動資産合計	698,444,333,830
資産合計	698,444,333,830
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,712,100
前受金	459,392,800
未払金	608,066
未払解約金	318,491,813
流動負債合計	780,204,779
負債合計	780,204,779
純資産の部	
元本等	
元本	242,571,751,996
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	455,092,377,055
元本等合計	697,664,129,051
純資産合計	697,664,129,051
負債純資産合計	698,444,333,830

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年11月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	2024年11月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	242,571,751,996口
2. 1口当たり純資産額	2.8761円

	2024年11月11日現在	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	(1万口当たり純資産額)	(28,761円)

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

	2024年11月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

	2024年11月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2024年11月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 5月11日
期首元本額	232,906,448,866円
期中追加設定元本額	21,846,638,932円
期中一部解約元本額	12,181,335,802円
期末元本額	242,571,751,996円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	266,133,355円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,245,461,960円
S B I 資産設計オープン（分配型）	12,059,354円

区分	2024年11月11日現在
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,367,244,172円
世界経済インデックスファンド	6,763,051,290円
日本株式インデックス・オープン	2,717,825,462円
DCマイセクション25	4,769,520,014円
DCマイセクション50	16,237,830,469円
DCマイセクション75	18,528,461,607円
DC日本株式インデックス・オープン	5,968,523,121円
DCマイセクションS25	3,043,496,356円
DCマイセクションS50	9,704,501,968円
DCマイセクションS75	9,200,941,925円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,626,138,832円
DCターゲット・イヤーフンド2025	36,585,333円
DCターゲット・イヤーフンド2035	546,181,779円
DCターゲット・イヤーフンド2045	453,462,394円
DC世界経済インデックスファンド	3,687,611,737円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	368,171,824円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	3,614,247円
マイセクション50VA1(適格機関投資家専用)	9,377,843円
マイセクション75VA1(適格機関投資家専用)	12,766,275円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	94,694,369円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	1,891,172円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	10,958,717円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	43,601,788円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	13,119,749円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	41,080,928円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	317,668,287円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	277,749,993円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	1,881,328,790円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	25,690,546円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	8,295,524円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	281,788,373円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	152,327,844円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	210,018,427円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	15,736,416円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	357,736,373円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,288,351,923円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,860,333,717円
コア投資戦略ファンド(安定型)	526,088,837円
コア投資戦略ファンド(成長型)	1,284,647,733円
分散投資コア戦略ファンドA	1,695,277,593円
分散投資コア戦略ファンドS	5,988,441,971円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	699,609,492円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	423,445,980円
コア投資戦略ファンド(切替型)	531,895,567円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	188,420,095円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	9,649,392円
SMT インデックスバランス・オープン	46,307,621円
国内株式SMTBセクション(SMA専用)	17,217,067,833円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	189,957,492円
SMT 世界経済インデックス・オープン	57,936,871円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	271,802,690円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	43,922,101円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	13,033,716円
グローバル経済コア	301,271,980円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	35,864,860円
My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	3,105,539,614円
DCターゲット・イヤーフンド2055	29,386,315円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	399,701,359円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	131,503,154円
DCターゲット・イヤーフンド(6資産・運用継続型)2030	66,871,550円
DCターゲット・イヤーフンド(6資産・運用継続型)2040	70,789,075円
DCターゲット・イヤーフンド(6資産・運用継続型)2050	32,390,877円
DCターゲット・イヤーフンド(6資産・運用継続型)2060	42,145,099円

区分	2024年11月11日現在
10資産分散投資ファンド	113,811,836円
グローバル10資産バランスファンド	49,947,880円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	2,019,940円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	224,169円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	38,003円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	257,119円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	61,505円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	124,141円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	22,495円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	36,380円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）	3,715,383円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	43,724,335,053円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	232,995,570円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	305,308,363円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	21,962,419円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	51,018,603,816円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	16,281,489円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	227,703,315円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2024年11月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	2,787,731,496	
合計	2,787,731,496	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 株式関連

（2024年11月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,203,097,200	-	10,662,490,000	459,392,800
合計		10,203,097,200	-	10,662,490,000	459,392,800

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	10,300	3,975.00	40,942,500	
ニッスイ	249,100	952.00	237,143,200	
マルハニチロ	37,000	2,880.00	106,560,000	

雪国まいたけ	21,200	1,037.00	21,984,400
カネコ種苗	7,000	1,371.00	9,597,000
サカタのタネ	28,300	3,455.00	97,776,500
ホクト	19,900	1,776.00	35,342,400
ホクリヨウ	900	1,060.00	954,000
住石ホールディングス	26,900	949.00	25,528,100
日鉄鉱業	10,000	4,235.00	42,350,000
I N P E X	739,100	2,008.00	1,484,112,800
石油資源開発	134,100	1,103.00	147,912,300
K & O エナジーグループ	11,300	3,060.00	34,578,000
ショーボンドホールディングス	32,100	5,341.00	171,446,100
ミライト・ワン	80,000	2,221.00	177,680,000
タマホーム	15,700	3,795.00	59,581,500
サンヨーホームズ	600	707.00	424,200
日本アクア	2,700	799.00	2,157,300
ファーストコーポレーション	1,500	820.00	1,230,000
ベステラ	1,300	936.00	1,216,800
キャンディル	1,000	528.00	528,000
ダイセキ環境ソリューション	1,100	1,255.00	1,380,500
第一カッター興業	7,200	1,456.00	10,483,200
安藤・間	144,300	1,161.00	167,532,300
東急建設	78,000	683.00	53,274,000
コムシスホールディングス	86,700	3,172.00	275,012,400
ビーアールホールディングス	36,500	347.00	12,665,500
高松コンストラクショングループ	18,500	2,912.00	53,872,000
東建コーポレーション	6,300	10,500.00	66,150,000
ソネック	600	851.00	510,600
ヤマウラ	12,600	1,192.00	15,019,200
オリエンタル白石	92,200	377.00	34,759,400
大成建設	155,300	6,973.00	1,082,906,900
大林組	564,700	2,038.00	1,150,858,600
清水建設	485,000	1,034.00	501,490,000
長谷工コーポレーション	159,900	1,831.00	292,776,900
松井建設	16,300	836.00	13,626,800
銭高組	600	3,420.00	2,052,000
鹿島建設	379,300	2,735.50	1,037,575,150
不動テトラ	12,100	2,062.00	24,950,200
大末建設	1,500	1,648.00	2,472,000
鉄建建設	12,500	2,360.00	29,500,000
西松建設	27,300	5,223.00	142,587,900
三井住友建設	129,700	388.00	50,323,600
大豊建設	6,000	3,370.00	20,220,000

佐田建設	2,400	852.00	2,044,800
ナカノフドー建設	2,700	500.00	1,350,000
奥村組	30,300	4,335.00	131,350,500
東鉄工業	18,800	3,160.00	59,408,000
イチケン	900	2,583.00	2,324,700
富士ピー・エス	1,700	407.00	691,900
浅沼組	64,400	664.00	42,761,600
戸田建設	210,400	935.00	196,724,000
熊谷組	28,800	3,530.00	101,664,000
北野建設	700	4,120.00	2,884,000
植木組	1,100	1,568.00	1,724,800
矢作建設工業	23,700	1,479.00	35,052,300
ピーエス・コンストラクション	12,400	1,053.00	13,057,200
日本ハウスホールディングス	37,200	323.00	12,015,600
新日本建設	24,500	1,540.00	37,730,000
東亜道路工業	33,500	1,247.00	41,774,500
日本道路	20,400	1,683.00	34,333,200
東亜建設工業	52,600	975.00	51,285,000
日本国土開発	49,600	517.00	25,643,200
若築建設	6,000	3,560.00	21,360,000
東洋建設	49,200	1,296.00	63,763,200
五洋建設	223,800	617.60	138,218,880
世紀東急工業	22,400	1,563.00	35,011,200
福田組	6,600	5,650.00	37,290,000
住友林業	147,800	5,819.00	860,048,200
日本基礎技術	2,300	683.00	1,570,900
巴コーポレーション	4,700	865.00	4,065,500
大和ハウス工業	516,100	4,506.00	2,325,546,600
ライト工業	32,100	2,145.00	68,854,500
積水ハウス	518,900	3,660.00	1,899,174,000
日特建設	16,600	995.00	16,517,000
北陸電気工事	11,900	1,123.00	13,363,700
ユアテック	33,000	1,426.00	47,058,000
日本リーテック	13,600	1,099.00	14,946,400
四電工	21,900	1,515.00	33,178,500
中電工	27,000	3,475.00	93,825,000
関電工	93,700	2,144.00	200,892,800
きんでん	118,900	3,066.00	364,547,400
東京エネシス	16,300	1,044.00	17,017,200
トーエネック	29,000	913.00	26,477,000
住友電設	13,900	5,030.00	69,917,000
日本電設工業	32,700	1,855.00	60,658,500



エクシオグループ	181,100	1,578.50	285,866,350
新日本空調	11,300	3,910.00	44,183,000
九電工	37,700	5,538.00	208,782,600
三機工業	37,600	2,884.00	108,438,400
日揮ホールディングス	172,400	1,401.00	241,532,400
中外炉工業	5,700	2,808.00	16,005,600
ヤマト	3,100	998.00	3,093,800
太平電業	11,000	5,070.00	55,770,000
高砂熱学工業	41,200	5,637.00	232,244,400
三晃金属工業	500	4,235.00	2,117,500
朝日工業社	16,300	1,357.00	22,119,100
明星工業	33,700	1,339.00	45,124,300
大気社	21,900	4,945.00	108,295,500
ダイダン	22,900	3,655.00	83,699,500
日比谷総合設備	12,600	3,840.00	48,384,000
飛島ホールディングス	18,000	1,547.00	27,846,000
フィル・カンパニー	3,400	882.00	2,998,800
テスホールディングス	37,500	261.00	9,787,500
インフロニア・ホールディングス	179,300	1,135.00	203,505,500
東洋エンジニアリング	25,600	749.00	19,174,400
レイズネクスト	25,200	1,442.00	36,338,400
ニッポン	56,500	2,180.00	123,170,000
日清製粉グループ本社	178,700	1,806.00	322,732,200
日東富士製粉	3,100	6,910.00	21,421,000
昭和産業	16,400	2,746.00	45,034,400
鳥越製粉	3,300	677.00	2,234,100
中部飼料	24,200	1,352.00	32,718,400
フィード・ワン	25,600	814.00	20,838,400
東洋精糖	700	1,393.00	975,100
日本甜菜製糖	10,200	2,306.00	23,521,200
D M三井製糖ホールディングス	17,300	3,230.00	55,879,000
塩水港精糖	4,900	289.00	1,416,100
ウェルネオシュガー	8,700	2,228.00	19,383,600
森永製菓	73,200	2,749.00	201,226,800
中村屋	4,400	3,220.00	14,168,000
江崎グリコ	50,000	4,265.00	213,250,000
名糖産業	6,900	1,917.00	13,227,300
井村屋グループ	10,400	2,418.00	25,147,200
不二家	12,000	2,642.00	31,704,000
山崎製パン	117,100	2,892.50	338,711,750
第一屋製パン	800	614.00	491,200
モロゾフ	5,700	4,630.00	26,391,000

亀田製菓	10,000	4,280.00	42,800,000
寿スピリッツ	101,500	2,196.00	222,894,000
カルビー	80,100	3,231.00	258,803,100
森永乳業	66,000	3,011.00	198,726,000
六甲バター	12,800	1,395.00	17,856,000
ヤクルト本社	245,400	3,230.00	792,642,000
明治ホールディングス	229,700	3,347.00	768,805,900
雪印メグミルク	46,100	2,531.00	116,679,100
プリマハム	23,500	2,201.00	51,723,500
日本ハム	73,900	4,939.00	364,992,100
林兼産業	1,300	460.00	598,000
丸大食品	17,600	1,744.00	30,694,400
S Foods	19,300	2,717.00	52,438,100
柿安本店	6,800	2,746.00	18,672,800
伊藤ハム米久ホールディングス	26,700	3,790.00	101,193,000
サッポロホールディングス	56,500	7,225.00	408,212,500
アサヒグループホールディングス	1,289,600	1,768.50	2,280,657,600
キリンホールディングス	715,300	2,138.00	1,529,311,400
シマダヤ	5,700	1,469.00	8,373,300
宝ホールディングス	118,000	1,223.00	144,314,000
オエノンホールディングス	56,600	427.00	24,168,200
養命酒製造	5,800	2,482.00	14,395,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	123,300	2,304.50	284,144,850
ライフドリンク カンパニー	37,500	1,945.00	72,937,500
サントリー食品インターナショナル	120,900	4,999.00	604,379,100
ダイドーグループホールディングス	19,800	3,040.00	60,192,000
伊藤園	59,100	3,268.00	193,138,800
キーコーヒー	19,600	2,020.00	39,592,000
ユニカフェ	1,200	938.00	1,125,600
日清オイリオグループ	24,600	5,060.00	124,476,000
不二製油グループ本社	34,300	3,064.00	105,095,200
かどや製油	500	3,580.00	1,790,000
J - オイルミルズ	20,000	2,100.00	42,000,000
キッコーマン	569,000	1,753.00	997,457,000
味の素	403,600	6,171.00	2,490,615,600
ブルドックソース	9,300	1,788.00	16,628,400
キューピー	94,000	3,626.00	340,844,000
ハウス食品グループ本社	57,800	2,843.50	164,354,300
カゴメ	75,000	3,026.00	226,950,000
アリアケジャパン	17,400	5,450.00	94,830,000
ピエトロ	500	1,765.00	882,500
エバラ食品工業	4,200	2,984.00	12,532,800

やまみ	500	3,725.00	1,862,500
ニチレイ	70,000	4,124.00	288,680,000
東洋水産	79,500	9,647.00	766,936,500
イトアンドホールディングス	8,300	2,122.00	17,612,600
大冷	500	1,903.00	951,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,000	1,392.00	11,136,000
日清食品ホールディングス	221,400	3,800.00	841,320,000
一正蒲鉾	1,600	735.00	1,176,000
フジッコ	18,000	1,704.00	30,672,000
ロック・フィールド	21,400	1,450.00	31,030,000
日本たばこ産業	1,043,500	4,203.00	4,385,830,500
ケンコーマヨネーズ	12,000	2,200.00	26,400,000
わらべや日洋ホールディングス	11,700	2,016.00	23,587,200
なとり	11,000	2,131.00	23,441,000
イフジ産業	700	1,485.00	1,039,500
ファーマフーズ	23,200	1,020.00	23,664,000
ユーグレナ	108,700	428.00	46,523,600
紀文食品	15,200	1,092.00	16,598,400
ピクルスホールディングス	10,300	1,050.00	10,815,000
ミヨシ油脂	1,500	1,468.00	2,202,000
理研ビタミン	15,100	2,725.00	41,147,500
片倉工業	16,600	2,045.00	33,947,000
ゲンゼ	12,700	5,200.00	66,040,000
東洋紡	77,300	943.00	72,893,900
ユニチカ	58,900	251.00	14,783,900
富士紡ホールディングス	7,900	4,850.00	38,315,000
倉敷紡績	12,700	5,690.00	72,263,000
シキボウ	12,800	1,000.00	12,800,000
日本毛織	45,900	1,281.00	58,797,900
トーア紡コーポレーション	1,600	398.00	636,800
帝国繊維	20,300	2,759.00	56,007,700
帝人	171,300	1,398.50	239,563,050
東レ	1,277,000	931.60	1,189,653,200
住江織物	800	2,020.00	1,616,000
日本フェルト	2,900	472.00	1,368,800
イチカワ	700	1,562.00	1,093,400
日東製網	400	1,443.00	577,200
アツギ	2,700	922.00	2,489,400
ダイニック	1,200	740.00	888,000
セーレン	34,500	2,638.00	91,011,000
ソトー	1,300	674.00	876,200
東海染工	400	687.00	274,800

小松マテール	25,900	763.00	19,761,700
ワコールホールディングス	36,200	4,609.00	166,845,800
ホギメディカル	23,400	4,540.00	106,236,000
T S Iホールディングス	53,400	880.00	46,992,000
マツオカコーポレーション	1,200	1,810.00	2,172,000
ワールド	25,200	1,918.00	48,333,600
三陽商会	8,400	2,610.00	21,924,000
ナイガイ	1,500	239.00	358,500
オンワードホールディングス	105,000	524.00	55,020,000
ルックホールディングス	5,700	2,530.00	14,421,000
ゴールドウイン	31,500	8,796.00	277,074,000
キング	1,500	736.00	1,104,000
ヤマトインターナショナル	3,100	323.00	1,001,300
特種東海製紙	9,500	3,640.00	34,580,000
王子ホールディングス	661,600	547.40	362,159,840
日本製紙	91,000	860.00	78,260,000
三菱製紙	5,200	475.00	2,470,000
北越コーポレーション	98,100	1,545.00	151,564,500
中越パルプ工業	1,500	1,206.00	1,809,000
大王製紙	88,200	831.00	73,294,200
阿波製紙	1,000	446.00	446,000
レンゴー	162,100	901.00	146,052,100
トーモク	10,300	2,297.00	23,659,100
ザ・パック	13,200	3,645.00	48,114,000
北の達人コーポレーション	75,000	156.00	11,700,000
クラレ	254,600	2,103.50	535,551,100
旭化成	1,181,800	1,147.00	1,355,524,600
共和レザー	2,200	632.00	1,390,400
巴川コーポレーション	1,100	731.00	804,100
レゾナック・ホールディングス	156,800	3,831.00	600,700,800
住友化学	1,405,100	394.50	554,311,950
住友精化	8,400	5,040.00	42,336,000
日産化学	89,900	5,299.00	476,380,100
ラサ工業	6,900	2,805.00	19,354,500
クレハ	36,800	2,857.00	105,137,600
多木化学	6,900	3,670.00	25,323,000
テイカ	14,600	1,596.00	23,301,600
石原産業	29,500	1,399.00	41,270,500
片倉コープアグリ	900	965.00	868,500
日本曹達	37,000	2,466.00	91,242,000
東ソー	233,200	2,046.00	477,127,200
トクヤマ	57,500	2,705.50	155,566,250

セントラル硝子	22,000	3,470.00	76,340,000
東亜合成	85,600	1,541.00	131,909,600
大阪ソーダ	62,000	1,595.00	98,890,000
関東電化工業	34,400	910.00	31,304,000
デンカ	64,700	2,045.50	132,343,850
信越化学工業	1,566,600	5,788.00	9,067,480,800
日本カーバイド工業	9,400	1,699.00	15,970,600
堺化学工業	13,600	2,628.00	35,740,800
第一稀元素化学工業	19,500	727.00	14,176,500
エア・ウォーター	167,900	1,904.50	319,765,550
日本酸素ホールディングス	169,500	4,860.00	823,770,000
日本化学工業	6,500	2,638.00	17,147,000
東邦アセチレン	4,000	349.00	1,396,000
日本パーカラライジング	79,300	1,284.00	101,821,200
高压ガス工業	25,800	934.00	24,097,200
チタン工業	500	869.00	434,500
四国化成ホールディングス	20,100	2,117.00	42,551,700
戸田工業	4,100	1,685.00	6,908,500
ステラ ケミファ	9,700	4,155.00	40,303,500
保土谷化学工業	5,600	4,315.00	24,164,000
日本触媒	111,900	1,870.00	209,253,000
大日精化工業	12,400	2,873.00	35,625,200
カネカ	43,900	3,724.00	163,483,600
三菱瓦斯化学	141,700	2,734.00	387,407,800
三井化学	157,200	3,538.00	556,173,600
東京応化工業	84,900	3,676.00	312,092,400
大阪有機化学工業	14,900	2,870.00	42,763,000
三菱ケミカルグループ	1,277,100	836.70	1,068,549,570
KHネオケム	32,100	2,050.00	65,805,000
ダイセル	198,700	1,374.00	273,013,800
住友ベークライト	55,000	4,156.00	228,580,000
積水化学工業	347,900	2,350.50	817,738,950
日本ゼオン	134,700	1,461.50	196,864,050
アイカ工業	44,900	3,371.00	151,357,900
UBE	90,000	2,337.50	210,375,000
積水樹脂	26,600	2,187.00	58,174,200
旭有機材	11,800	4,195.00	49,501,000
ニチバン	9,600	1,950.00	18,720,000
リケンテクノス	33,400	1,096.00	36,606,400
大倉工業	8,200	2,719.00	22,295,800
積水化成成品工業	25,000	363.00	9,075,000
群栄化学工業	4,200	2,768.00	11,625,600

タイガースポリマー	1,700	715.00	1,215,500
ミライアル	1,300	1,480.00	1,924,000
ダイキアクシス	1,600	717.00	1,147,200
ダイキョーニシカワ	39,300	606.00	23,815,800
竹本容器	1,400	864.00	1,209,600
森六ホールディングス	9,200	2,249.00	20,690,800
恵和	11,500	1,042.00	11,983,000
日本化薬	122,300	1,191.00	145,659,300
カーリット	19,200	1,264.00	24,268,800
日本精化	11,800	2,425.00	28,615,000
扶桑化学工業	16,200	3,585.00	58,077,000
トリケミカル研究所	19,100	3,000.00	57,300,000
A D E K A	62,100	2,794.00	173,507,400
日油	205,600	2,461.50	506,084,400
新日本理化	5,300	203.00	1,075,900
ハリマ化成グループ	13,900	871.00	12,106,900
花王	425,400	6,411.00	2,727,239,400
第一工業製薬	7,100	3,910.00	27,761,000
石原ケミカル	8,000	2,338.00	18,704,000
日華化学	1,500	1,125.00	1,687,500
ニイタカ	800	1,936.00	1,548,800
三洋化成工業	10,900	4,085.00	44,526,500
有機合成薬品工業	3,100	268.00	830,800
大日本塗料	19,700	1,141.00	22,477,700
日本ペイントホールディングス	773,000	1,070.00	827,110,000
関西ペイント	146,300	2,208.00	323,030,400
神東塗料	3,200	132.00	422,400
中国塗料	36,500	2,622.00	95,703,000
日本特殊塗料	2,700	1,168.00	3,153,600
藤倉化成	20,500	507.00	10,393,500
太陽ホールディングス	31,000	4,195.00	130,045,000
D I C	63,200	3,277.00	207,106,400
サカタインクス	39,600	1,509.00	59,756,400
a r t i e n c e	31,900	3,055.00	97,454,500
富士フィルムホールディングス	1,054,600	3,474.00	3,663,680,400
資生堂	365,200	2,854.00	1,042,280,800
ライオン	222,600	1,743.50	388,103,100
高砂香料工業	11,900	6,080.00	72,352,000
マンダム	38,500	1,219.00	46,931,500
ミルボン	28,600	3,070.00	87,802,000
コーセー	36,200	7,699.00	278,703,800
コタ	18,100	1,622.00	29,358,200

シーボン	500	1,183.00	591,500
ポーラ・オルビスホールディングス	91,300	1,446.50	132,065,450
ノエビアホールディングス	15,900	4,990.00	79,341,000
アジュバンホールディングス	900	821.00	738,900
新日本製薬	10,200	1,708.00	17,421,600
I - n e	5,900	1,880.00	11,092,000
アクシージア	11,700	566.00	6,622,200
エステー	13,800	1,496.00	20,644,800
アグロ カネショウ	6,200	1,347.00	8,351,400
コニシ	51,500	1,382.00	71,173,000
長谷川香料	34,100	3,285.00	112,018,500
小林製薬	46,700	5,366.00	250,592,200
荒川化学工業	15,100	1,147.00	17,319,700
メック	14,700	3,775.00	55,492,500
日本高純度化学	4,000	3,285.00	13,140,000
タカラバイオ	55,000	1,092.00	60,060,000
J C U	19,700	3,850.00	75,845,000
新田ゼラチン	2,600	872.00	2,267,200
O A T アグリオ	7,400	2,038.00	15,081,200
デクセリアルズ	153,200	2,532.00	387,902,400
アース製薬	16,200	5,160.00	83,592,000
北興化学工業	15,900	1,299.00	20,654,100
大成ラミック	5,200	2,575.00	13,390,000
クミアイ化学工業	70,800	803.00	56,852,400
日本農薬	32,700	678.00	22,170,600
アキレス	11,200	1,514.00	16,956,800
有沢製作所	26,300	1,525.00	40,107,500
日東電工	553,100	2,620.00	1,449,122,000
レック	22,800	1,211.00	27,610,800
三光合成	22,400	618.00	13,843,200
きもと	6,300	320.00	2,016,000
Z A C R O S	14,100	4,390.00	61,899,000
前澤化成工業	11,500	1,845.00	21,217,500
未来工業	6,400	3,660.00	23,424,000
ウェーブロックホールディングス	1,400	609.00	852,600
J S P	12,500	1,995.00	24,937,500
エフピコ	38,600	2,659.00	102,637,400
天馬	14,600	3,020.00	44,092,000
信越ポリマー	38,400	1,672.00	64,204,800
東リ	8,500	447.00	3,799,500
ニフコ	65,400	3,691.00	241,391,400
バルカー	14,900	3,260.00	48,574,000

ユニ・チャーム	364,400	4,100.00	1,494,040,000
ショーエイコーポレーション	1,200	578.00	693,600
協和キリン	211,300	2,625.00	554,662,500
武田薬品工業	1,556,400	4,192.00	6,524,428,800
アステラス製薬	1,534,300	1,729.50	2,653,571,850
住友ファーマ	155,700	603.00	93,887,100
塩野義製薬	580,200	2,134.50	1,238,436,900
わかもと製薬	4,000	236.00	944,000
日本新薬	46,700	3,971.00	185,445,700
中外製薬	547,500	7,425.00	4,065,187,500
科研製薬	30,500	4,042.00	123,281,000
エーザイ	232,100	5,062.00	1,174,890,200
ロート製薬	184,800	3,411.00	630,352,800
小野薬品工業	357,800	1,873.50	670,338,300
久光製薬	39,600	4,375.00	173,250,000
持田製薬	22,000	3,330.00	73,260,000
参天製薬	332,400	1,700.50	565,246,200
扶桑薬品工業	6,300	2,652.00	16,707,600
日本ケミファ	400	1,491.00	596,400
ツムラ	60,100	4,865.00	292,386,500
キッセイ薬品工業	29,500	3,650.00	107,675,000
生化学工業	30,200	818.00	24,703,600
栄研化学	27,700	2,148.00	59,499,600
鳥居薬品	9,600	4,270.00	40,992,000
JCRファーマ	60,300	668.00	40,280,400
東和薬品	23,500	3,085.00	72,497,500
富士製薬工業	13,200	1,292.00	17,054,400
ゼリア新薬工業	27,700	2,221.00	61,521,700
ネクセラファーマ	83,600	1,194.00	99,818,400
第一三共	1,650,800	4,906.00	8,098,824,800
杏林製薬	38,600	1,477.00	57,012,200
大幸薬品	40,400	362.00	14,624,800
ダイト	13,500	2,169.00	29,281,500
大塚ホールディングス	436,600	9,445.00	4,123,687,000
ペプチドリーム	86,400	2,810.00	242,784,000
セルソース	11,800	1,164.00	13,735,200
あすか製薬ホールディングス	18,300	2,121.00	38,814,300
サワイグループホールディングス	102,900	2,028.50	208,732,650
日本コークス工業	180,800	93.00	16,814,400
ニチレキグループ	18,600	2,408.00	44,788,800
ユシロ化学工業	9,200	1,947.00	17,912,400
ビーピー・カストロール	1,800	881.00	1,585,800



富士石油	51,900	294.00	15,258,600
MORESCO	1,400	1,240.00	1,736,000
出光興産	817,400	1,015.50	830,069,700
ENEOSホールディングス	2,967,000	762.40	2,262,040,800
コスモエネルギーホールディングス	57,600	7,220.00	415,872,000
横浜ゴム	90,100	3,144.00	283,274,400
TOYO TIRE	102,400	2,146.00	219,750,400
ブリヂストン	512,000	5,449.00	2,789,888,000
住友ゴム工業	174,800	1,708.00	298,558,400
藤倉コンポジット	17,100	1,406.00	24,042,600
オカモト	8,300	5,370.00	44,571,000
フコク	9,400	1,826.00	17,164,400
ニッタ	18,100	3,705.00	67,060,500
住友理工	33,900	1,645.00	55,765,500
三ツ星ベルト	24,300	4,145.00	100,723,500
バンドー化学	26,400	1,760.00	46,464,000
日東紡績	19,700	6,610.00	130,217,000
AGC	170,200	4,725.00	804,195,000
日本板硝子	85,000	349.00	29,665,000
石塚硝子	700	2,433.00	1,703,100
日本山村硝子	1,400	1,586.00	2,220,400
日本電気硝子	66,100	3,362.00	222,228,200
オハラ	8,500	1,296.00	11,016,000
住友大阪セメント	29,700	3,540.00	105,138,000
太平洋セメント	107,900	3,467.00	374,089,300
日本ヒューム	15,600	1,234.00	19,250,400
日本コンクリート工業	34,600	328.00	11,348,800
三谷セキサン	7,500	6,480.00	48,600,000
アジアパイルホールディングス	25,300	758.00	19,177,400
東海カーボン	164,400	965.00	158,646,000
日本カーボン	10,200	4,455.00	45,441,000
東洋炭素	12,600	4,960.00	62,496,000
ノリタケ	19,700	3,965.00	78,110,500
TOTO	127,000	4,217.00	535,559,000
日本碍子	203,500	2,036.50	414,427,750
日本特殊陶業	142,900	4,850.00	693,065,000
MARUWA	7,300	48,100.00	351,130,000
品川リフラクトリーズ	21,900	1,641.00	35,937,900
黒崎播磨	14,500	2,431.00	35,249,500
ヨータイ	10,400	1,553.00	16,151,200
東京窯業	4,100	417.00	1,709,700
ニッカトー	1,700	495.00	841,500

フジインコーポレーテッド	47,900	2,487.00	119,127,300
クニミネ工業	1,100	1,008.00	1,108,800
エーアンドエーマテリアル	800	1,172.00	937,600
ニチアス	45,100	6,020.00	271,502,000
ニチハ	22,300	2,993.00	66,743,900
日本製鉄	911,200	3,170.00	2,888,504,000
神戸製鋼所	361,900	1,663.50	602,020,650
中山製鋼所	41,900	740.00	31,006,000
合同製鐵	10,300	3,930.00	40,479,000
J F E ホールディングス	542,200	1,802.00	977,044,400
東京製鐵	51,500	1,512.00	77,868,000
共英製鋼	20,900	1,705.00	35,634,500
大和工業	34,600	7,965.00	275,589,000
東京鐵鋼	8,100	6,400.00	51,840,000
大阪製鐵	8,400	3,125.00	26,250,000
淀川製鋼所	16,600	5,230.00	86,818,000
中部鋼鈹	12,000	2,234.00	26,808,000
丸一鋼管	55,800	3,220.00	179,676,000
モリ工業	4,600	4,980.00	22,908,000
大同特殊鋼	115,500	1,186.00	136,983,000
日本高周波鋼業	1,600	388.00	620,800
日本冶金工業	13,400	4,060.00	54,404,000
山陽特殊製鋼	18,100	1,880.00	34,028,000
愛知製鋼	10,600	4,825.00	51,145,000
日本金属	1,000	640.00	640,000
大平洋金属	15,600	1,353.00	21,106,800
新日本電工	109,500	291.00	31,864,500
栗本鐵工所	8,500	4,045.00	34,382,500
虹技	500	1,143.00	571,500
三菱製鋼	13,600	1,370.00	18,632,000
日亜鋼業	4,100	305.00	1,250,500
日本精線	14,600	1,281.00	18,702,600
エンビプロ・ホールディングス	18,100	495.00	8,959,500
シンニッタン	5,000	202.00	1,010,000
新家工業	900	4,260.00	3,834,000
大紀アルミニウム工業所	23,700	1,085.00	25,714,500
日本輕金属ホールディングス	53,900	1,515.00	81,658,500
三井金属鈹業	45,100	4,859.00	219,140,900
三菱マテリアル	131,300	2,457.00	322,604,100
住友金属鈹山	227,800	4,330.00	986,374,000
D O W A ホールディングス	48,700	5,270.00	256,649,000
古河機械金属	24,500	1,668.00	40,866,000

大阪チタニウムテクノロジーズ	32,000	1,989.00	63,648,000
東邦チタニウム	38,400	1,019.00	39,129,600
U A C J	25,800	5,120.00	132,096,000
C Kサンエツ	4,600	3,600.00	16,560,000
古河電気工業	61,200	5,431.00	332,377,200
住友電気工業	621,700	2,702.50	1,680,144,250
フジクラ	193,100	5,908.00	1,140,834,800
S W C C	24,300	5,900.00	143,370,000
カナレ電気	1,000	1,444.00	1,444,000
平河ヒューテック	12,100	1,592.00	19,263,200
リョービ	19,800	1,800.00	35,640,000
アーレスティ	4,900	558.00	2,734,200
A R Eホールディングス	73,200	1,871.00	136,957,200
稲葉製作所	10,200	1,799.00	18,349,800
宮地エンジニアリンググループ	18,400	1,930.00	35,512,000
トーカロ	52,900	1,929.00	102,044,100
アルファC o	1,400	1,068.00	1,495,200
S U M C O	342,600	1,408.50	482,552,100
川田テクノロジーズ	13,000	2,429.00	31,577,000
R S Technologies	14,000	3,870.00	54,180,000
ジェイテックコーポレーション	700	1,697.00	1,187,900
信和	2,500	751.00	1,877,500
東洋製罐グループホールディングス	114,700	2,200.00	252,340,000
ホッカンホールディングス	8,900	1,722.00	15,325,800
コロナ	10,200	955.00	9,741,000
横河ブリッジホールディングス	28,700	2,783.00	79,872,100
駒井ハルテック	700	1,597.00	1,117,900
高田機工	900	1,055.00	949,500
三和ホールディングス	179,200	4,496.00	805,683,200
文化シャッター	48,000	1,860.00	89,280,000
三協立山	23,100	740.00	17,094,000
アルインコ	14,000	965.00	13,510,000
東洋シャッター	900	792.00	712,800
L I X I L	262,400	1,727.50	453,296,000
日本フィルコン	2,600	541.00	1,406,600
ノーリツ	25,800	1,785.00	46,053,000
長府製作所	20,500	1,962.00	40,221,000
リンナイ	95,700	3,328.00	318,489,600
ダイニチ工業	2,000	610.00	1,220,000
日東精工	26,600	600.00	15,960,000
三洋工業	500	3,030.00	1,515,000
岡部	32,700	793.00	25,931,100

ジーテクト	23,400	1,505.00	35,217,000
東プレ	32,300	1,712.00	55,297,600
高周波熱錬	27,100	989.00	26,801,900
東京製綱	11,900	1,160.00	13,804,000
サンコール	20,400	357.00	7,282,800
モリテック スチール	3,500	172.00	602,000
パイオラックス	22,200	2,517.00	55,877,400
エイチワン	18,900	903.00	17,066,700
日本発條	162,200	1,897.00	307,693,400
中央発條	13,600	1,257.00	17,095,200
アドバネクス	500	840.00	420,000
立川ブラインド工業	8,300	1,362.00	11,304,600
日本ドライケミカル	900	3,495.00	3,145,500
日本製鋼所	53,400	5,832.00	311,428,800
三浦工業	81,700	3,635.00	296,979,500
タクマ	60,700	1,669.00	101,308,300
ツガミ	38,300	1,375.00	52,662,500
オークマ	31,400	3,125.00	98,125,000
芝浦機械	23,200	3,725.00	86,420,000
アマダ	244,700	1,532.00	374,880,400
アイダエンジニアリング	41,500	782.00	32,453,000
F U J I	76,600	2,270.00	173,882,000
牧野フライス製作所	19,900	6,820.00	135,718,000
オーエスジー	79,100	1,794.50	141,944,950
ダイジェット工業	400	721.00	288,400
旭ダイヤモンド工業	41,400	829.00	34,320,600
D M G 森精機	113,200	2,696.00	305,187,200
ソディック	47,400	711.00	33,701,400
ディスコ	84,800	44,700.00	3,790,560,000
日東工器	8,300	2,698.00	22,393,400
日進工具	16,700	746.00	12,458,200
パンチ工業	3,900	433.00	1,688,700
富士ダイス	13,300	785.00	10,440,500
豊和工業	2,100	1,164.00	2,444,400
リケンNPR	19,500	2,356.00	45,942,000
東洋機械金属	3,200	622.00	1,990,400
エンシュウ	1,000	619.00	619,000
島精機製作所	28,600	1,072.00	30,659,200
オプトラン	29,500	1,897.00	55,961,500
イワキポンプ	12,000	3,050.00	36,600,000
フリュー	16,900	1,089.00	18,404,100
ヤマシンフィルタ	42,700	632.00	26,986,400

日阪製作所	19,600	956.00	18,737,600
やまびこ	29,300	2,479.00	72,634,700
野村マイクロ・サイエンス	29,100	2,020.00	58,782,000
平田機工	8,600	5,400.00	46,440,000
P E G A S U S	19,800	443.00	8,771,400
マルマエ	7,800	1,671.00	13,033,800
タツモ	12,800	3,530.00	45,184,000
ナブテスコ	112,600	2,404.50	270,746,700
三井海洋開発	22,700	3,540.00	80,358,000
レオン自動機	20,800	1,454.00	30,243,200
S M C	52,700	66,830.00	3,521,941,000
ホソカワミクロン	12,500	3,750.00	46,875,000
ユニオンツール	7,900	5,820.00	45,978,000
瑞光	12,900	1,251.00	16,137,900
オイレス工業	24,300	2,180.00	52,974,000
日精エー・エス・ビー機械	6,100	4,730.00	28,853,000
サトーホールディングス	24,600	2,107.00	51,832,200
技研製作所	16,900	1,727.00	29,186,300
日本エアーテック	8,400	1,222.00	10,264,800
カワタ	1,200	800.00	960,000
日精樹脂工業	13,400	923.00	12,368,200
オカダアイヨン	1,300	2,122.00	2,758,600
ワイエイシイホールディングス	8,400	2,175.00	18,270,000
小松製作所	889,200	4,204.00	3,738,196,800
住友重機械工業	104,200	3,319.00	345,839,800
日立建機	71,500	3,420.00	244,530,000
日工	26,600	703.00	18,699,800
巴工業	7,000	3,885.00	27,195,000
井関農機	16,800	1,002.00	16,833,600
T O W A	53,900	1,860.00	100,254,000
丸山製作所	700	2,208.00	1,545,600
北川鉄工所	7,100	1,239.00	8,796,900
ローツェ	93,800	2,205.00	206,829,000
タカキタ	1,300	397.00	516,100
クボタ	920,900	1,946.00	1,792,071,400
荏原実業	8,600	4,630.00	39,818,000
三菱化工機	6,300	3,255.00	20,506,500
月島ホールディングス	24,300	1,472.00	35,769,600
帝国電機製作所	12,300	2,933.00	36,075,900
新東工業	36,300	973.00	35,319,900
澁谷工業	16,800	4,050.00	68,040,000
アイチ コーポレーション	24,800	1,186.00	29,412,800

小森コーポレーション	44,200	1,112.00	49,150,400
鶴見製作所	13,700	4,005.00	54,868,500
日本ギア工業	1,500	467.00	700,500
酒井重工業	7,000	2,533.00	17,731,000
荏原製作所	361,600	2,565.00	927,504,000
西島製作所	15,500	2,888.00	44,764,000
北越工業	18,100	1,716.00	31,059,600
ダイキン工業	229,400	19,000.00	4,358,600,000
オルガノ	27,200	8,980.00	244,256,000
トーヨーカネツ	6,100	4,510.00	27,511,000
栗田工業	98,500	6,563.00	646,455,500
椿本チエイン	79,800	1,902.00	151,779,600
大同工業	1,700	806.00	1,370,200
木村化工機	13,700	950.00	13,015,000
アネスト岩田	27,800	1,440.00	40,032,000
ダイフク	297,300	3,300.00	981,090,000
サムコ	4,300	3,190.00	13,717,000
加藤製作所	2,000	1,266.00	2,532,000
油研工業	700	2,466.00	1,726,200
タダノ	103,300	1,077.00	111,254,100
フジテック	56,600	5,610.00	317,526,000
C K D	49,600	2,673.00	132,580,800
平和	58,600	2,110.00	123,646,000
理想科学工業	14,400	3,765.00	54,216,000
S A N K Y O	203,500	2,118.00	431,013,000
日本金銭機械	21,700	965.00	20,940,500
マースグループホールディングス	11,900	3,170.00	37,723,000
フクシマガリレイ	13,000	5,570.00	72,410,000
オーイズミ	1,500	369.00	553,500
ダイコク電機	8,800	3,335.00	29,348,000
竹内製作所	32,600	5,030.00	163,978,000
アマノ	50,900	4,377.00	222,789,300
J U K I	27,900	395.00	11,020,500
ジャノメ	18,200	961.00	17,490,200
マックス	21,700	3,425.00	74,322,500
グローリー	46,100	2,581.00	118,984,100
新晃工業	18,100	4,445.00	80,454,500
大和冷機工業	27,500	1,491.00	41,002,500
セガサミーホールディングス	157,300	2,813.00	442,484,900
T P R	22,800	2,352.00	53,625,600
ツバキ・ナカシマ	44,300	632.00	27,997,600
ホシザキ	113,400	5,079.00	575,958,600

大豊工業	15,500	604.00	9,362,000
日本精工	332,200	677.10	224,932,620
N T N	416,800	244.00	101,699,200
ジェイテクト	159,700	1,085.00	173,274,500
不二越	13,300	3,275.00	43,557,500
日本トムソン	48,900	487.00	23,814,300
T H K	103,500	2,625.50	271,739,250
ユーシン精機	14,200	672.00	9,542,400
前澤給装工業	12,900	1,293.00	16,679,700
イーグル工業	19,800	1,990.00	39,402,000
前澤工業	2,400	1,208.00	2,899,200
P I L L A R	16,600	4,810.00	79,846,000
キッツ	60,100	1,124.00	67,552,400
マキタ	219,200	4,672.00	1,024,102,400
三井E & S	89,100	1,230.00	109,593,000
カナデビア	144,300	951.00	137,229,300
三菱重工業	3,080,400	2,326.00	7,165,010,400
I H I	141,200	9,175.00	1,295,510,000
スター精密	30,300	1,963.00	59,478,900
日清紡ホールディングス	134,900	914.50	123,366,050
イビデン	101,100	5,342.00	540,076,200
コニカミノルタ	401,300	686.90	275,652,970
ブラザー工業	235,400	2,791.00	657,001,400
ミネベアミツミ	306,500	2,591.00	794,141,500
日立製作所	4,535,900	4,095.00	18,574,510,500
三菱電機	1,791,700	2,721.50	4,876,111,550
富士電機	107,100	8,766.00	938,838,600
東洋電機製造	1,400	1,127.00	1,577,800
安川電機	191,300	4,367.00	835,407,100
シンフォニアテクノロジー	17,500	6,440.00	112,700,000
明電舎	29,700	4,200.00	124,740,000
オリジン	900	1,182.00	1,063,800
山洋電気	7,800	8,650.00	67,470,000
デンヨー	13,700	2,610.00	35,757,000
P H C ホールディングス	33,800	984.00	33,259,200
K O K U S A I E L E C T R I C	123,200	2,953.00	363,809,600
ソシオネクスト	175,600	2,560.00	449,536,000
東芝テック	26,300	3,640.00	95,732,000
芝浦メカトロニクス	12,800	10,310.00	131,968,000
マブチモーター	78,900	2,299.50	181,430,550
ニデック	777,900	2,910.00	2,263,689,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,900	373.00	4,438,700

トレックス・セミコンダクター	9,400	1,529.00	14,372,600
東光高岳	10,900	1,989.00	21,680,100
ダブル・スコープ	51,400	359.00	18,452,600
ダイヘン	17,000	7,240.00	123,080,000
ヤーマン	35,200	800.00	28,160,000
JVCケンウッド	141,800	1,476.50	209,367,700
ミマキエンジニアリング	17,200	1,565.00	26,918,000
I-PEX	10,100	2,399.00	24,229,900
大崎電気工業	38,500	764.00	29,414,000
オムロン	161,400	5,449.00	879,468,600
日東工業	24,200	2,945.00	71,269,000
IDEC	26,500	2,641.00	69,986,500
正興電機製作所	1,400	1,264.00	1,769,600
不二電機工業	900	1,108.00	997,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78,700	2,715.00	213,670,500
サクサ	900	2,439.00	2,195,100
メルコホールディングス	5,700	2,307.00	13,149,900
テクノメディカ	4,500	1,840.00	8,280,000
日本電気	249,100	13,330.00	3,320,503,000
富士通	1,620,900	2,846.50	4,613,891,850
沖電気工業	81,100	976.00	79,153,600
電気興業	7,200	1,831.00	13,183,200
サンケン電気	18,000	5,728.00	103,104,000
ナカヨ	600	1,131.00	678,600
アイホン	9,700	2,858.00	27,722,600
ルネサスエレクトロニクス	1,342,100	1,993.00	2,674,805,300
セイコーエプソン	226,000	2,719.00	614,494,000
ワコム	126,500	711.00	89,941,500
アルバック	39,400	7,357.00	289,865,800
アクセル	9,100	1,369.00	12,457,900
EIZO	22,900	2,256.00	51,662,400
日本信号	40,900	917.00	37,505,300
京三製作所	37,600	558.00	20,980,800
能美防災	24,300	3,005.00	73,021,500
ホーチキ	13,500	2,348.00	31,698,000
星和電機	2,000	527.00	1,054,000
エレコム	43,100	1,462.00	63,012,200
パナソニック ホールディングス	2,081,000	1,424.50	2,964,384,500
シャープ	254,500	872.80	222,127,600
アンリツ	126,400	1,170.00	147,888,000
富士通ゼネラル	50,900	1,938.00	98,644,200
ソニーグループ	6,107,600	2,975.00	18,170,110,000



TDK	1,521,500	2,028.00	3,085,602,000
帝国通信工業	8,000	2,778.00	22,224,000
タムラ製作所	71,500	523.00	37,394,500
アルプスアルパイン	143,200	1,594.00	228,260,800
池上通信機	1,200	641.00	769,200
日本電波工業	21,700	971.00	21,070,700
鈴木	9,700	1,861.00	18,051,700
メイコー	17,900	8,290.00	148,391,000
日本トリム	4,100	3,610.00	14,801,000
フォスター電機	17,900	1,872.00	33,508,800
SMK	4,800	2,359.00	11,323,200
ヨコオ	16,000	1,533.00	24,528,000
ホシデン	44,200	2,250.00	99,450,000
ヒロセ電機	25,600	18,900.00	483,840,000
日本航空電子工業	45,900	2,829.00	129,851,100
TOA	20,400	913.00	18,625,200
マクセル	35,800	1,771.00	63,401,800
古野電気	23,500	2,675.00	62,862,500
スミダコーポレーション	24,400	954.00	23,277,600
アイコム	6,900	2,851.00	19,671,900
リオン	7,500	2,445.00	18,337,500
横河電機	192,700	3,616.00	696,803,200
新電元工業	6,900	2,434.00	16,794,600
アズビル	479,900	1,291.50	619,790,850
東亜ディーケーケー	2,000	749.00	1,498,000
日本光電工業	156,200	2,226.50	347,779,300
チノー	7,400	2,185.00	16,169,000
共和電業	3,900	420.00	1,638,000
日本電子材料	10,900	2,214.00	24,132,600
堀場製作所	33,700	9,524.00	320,958,800
アドバンテスト	549,600	9,824.00	5,399,270,400
小野測器	2,100	537.00	1,127,700
エスベック	14,300	2,671.00	38,195,300
キーエンス	174,500	67,680.00	11,810,160,000
日置電機	9,300	8,150.00	75,795,000
シスメックス	451,600	3,160.00	1,427,056,000
日本マイクロニクス	29,300	3,675.00	107,677,500
メガチップス	13,800	5,740.00	79,212,000
OBARA GROUP	11,200	4,245.00	47,544,000
澤藤電機	600	976.00	585,600
原田工業	2,000	544.00	1,088,000
コーセル	19,200	1,247.00	23,942,400

イリソ電子工業	16,400	2,806.00	46,018,400
オブテックスグループ	32,700	1,753.00	57,323,100
千代田インテグレ	6,200	3,335.00	20,677,000
レーザーテック	80,000	20,050.00	1,604,000,000
スタンレー電気	109,300	2,599.00	284,070,700
ウシオ電機	78,700	2,184.50	171,920,150
岡谷電機産業	3,700	226.00	836,200
ハリオス テクノ ホールディング	4,100	955.00	3,915,500
エノモト	1,200	1,533.00	1,839,600
日本セラミック	16,400	2,656.00	43,558,400
遠藤照明	1,800	1,351.00	2,431,800
古河電池	13,200	1,375.00	18,150,000
山一電機	16,100	2,594.00	41,763,400
図研	14,900	3,720.00	55,428,000
日本電子	40,400	5,890.00	237,956,000
カシオ計算機	139,500	1,080.50	150,729,750
ファナック	844,000	4,230.00	3,570,120,000
日本シイエムケイ	42,300	432.00	18,273,600
エンプラス	5,200	5,700.00	29,640,000
大真空	26,900	539.00	14,499,100
ローム	316,100	1,545.50	488,532,550
浜松ホトニクス	280,000	1,765.00	494,200,000
三井ハイテック	78,900	801.00	63,198,900
新光電気工業	62,900	5,420.00	340,918,000
京セラ	1,083,800	1,533.00	1,661,465,400
太陽誘電	76,500	2,362.00	180,693,000
村田製作所	1,558,000	2,691.50	4,193,357,000
双葉電子工業	34,300	504.00	17,287,200
北陸電気工業	1,600	1,558.00	2,492,800
ニチコン	46,900	1,111.00	52,105,900
日本ケミコン	19,100	1,144.00	21,850,400
K O A	27,100	1,026.00	27,804,600
市光工業	32,600	452.00	14,735,200
小糸製作所	180,800	1,947.00	352,017,600
ミツバ	33,300	823.00	27,405,900
S C R E E Nホールディングス	72,900	9,922.00	723,313,800
キャノン電子	16,900	2,490.00	42,081,000
キャノン	869,900	5,044.00	4,387,775,600
リコー	459,400	1,631.00	749,281,400
象印マホービン	53,200	1,611.00	85,705,200
M U T O Hホールディングス	600	2,377.00	1,426,200
東京エレクトロン	369,100	23,260.00	8,585,266,000

イノテック	12,000	1,389.00	16,668,000
トヨタ紡織	74,800	1,983.50	148,365,800
芦森工業	800	2,440.00	1,952,000
ユニプレス	31,900	995.00	31,740,500
豊田自動織機	148,800	10,980.00	1,633,824,000
モリタホールディングス	27,500	2,110.00	58,025,000
三櫻工業	27,200	708.00	19,257,600
デンソー	1,850,000	2,325.00	4,301,250,000
東海理化電機製作所	50,100	2,116.00	106,011,600
川崎重工業	131,400	6,669.00	876,306,600
名村造船所	49,800	1,830.00	91,134,000
日本車輛製造	5,900	2,230.00	13,157,000
三菱ロジスネクスト	28,400	1,263.00	35,869,200
近畿車輛	500	1,425.00	712,500
日産自動車	2,294,800	368.60	845,863,280
いすゞ自動車	538,700	1,860.50	1,002,251,350
トヨタ自動車	9,271,300	2,653.50	24,601,394,550
日野自動車	267,200	371.80	99,344,960
三菱自動車工業	693,100	457.00	316,746,700
エフテック	2,700	511.00	1,379,700
レシップホールディングス	1,800	529.00	952,200
G M B	800	1,132.00	905,600
ファルテック	800	442.00	353,600
武蔵精密工業	43,400	2,316.00	100,514,400
日産車体	26,500	952.00	25,228,000
新明和工業	51,200	1,369.00	70,092,800
極東開発工業	23,600	2,497.00	58,929,200
トピー工業	14,400	1,845.00	26,568,000
ティラド	3,900	3,500.00	13,650,000
曙ブレーキ工業	108,400	114.00	12,357,600
タチエス	32,800	1,728.00	56,678,400
N O K	69,000	2,272.50	156,802,500
フタバ産業	47,700	642.00	30,623,400
カヤバ	14,800	4,715.00	69,782,000
大同メタル工業	34,800	478.00	16,634,400
プレス工業	71,000	546.00	38,766,000
ミクニ	4,900	334.00	1,636,600
太平洋工業	40,800	1,350.00	55,080,000
アイシン	369,400	1,608.00	593,995,200
マツダ	535,700	1,002.50	537,039,250
今仙電機製作所	2,500	519.00	1,297,500
本田技研工業	4,132,300	1,379.50	5,700,507,850

スズキ	1,409,400	1,642.50	2,314,939,500
S U B A R U	540,900	2,390.50	1,293,021,450
安永	1,700	524.00	890,800
ヤマハ発動機	736,300	1,389.00	1,022,720,700
T B K	4,300	276.00	1,186,800
エクセディ	29,100	3,995.00	116,254,500
豊田合成	50,900	2,569.50	130,787,550
愛三工業	29,500	1,410.00	41,595,000
盟和産業	600	1,210.00	726,000
日本プラスト	3,300	359.00	1,184,700
ヨロズ	16,700	1,170.00	19,539,000
エフ・シー・シー	31,400	2,870.00	90,118,000
シマノ	75,800	21,475.00	1,627,805,000
テイ・エス テック	71,000	1,692.50	120,167,500
ジャムコ	10,700	1,281.00	13,706,700
テルモ	1,166,700	3,160.00	3,686,772,000
クリエートメディック	1,200	903.00	1,083,600
日機装	46,000	1,037.00	47,702,000
日本エム・ディ・エム	14,100	625.00	8,812,500
島津製作所	251,000	4,648.00	1,166,648,000
J M S	16,400	442.00	7,248,800
長野計器	12,900	2,480.00	31,992,000
ブイ・テクノロジー	9,400	2,433.00	22,870,200
東京計器	13,600	3,635.00	49,436,000
愛知時計電機	7,700	2,010.00	15,477,000
インターアクション	10,700	1,040.00	11,128,000
オーバル	3,400	379.00	1,288,600
東京精密	36,400	8,433.00	306,961,200
マニー	71,100	1,818.50	129,295,350
ニコン	275,100	1,965.00	540,571,500
トプコン	99,000	1,580.50	156,469,500
オリンパス	998,500	2,550.00	2,546,175,000
理研計器	25,200	4,015.00	101,178,000
タムロン	24,500	4,335.00	106,207,500
H O Y A	343,300	20,885.00	7,169,820,500
シード	2,300	499.00	1,147,700
ノーリツ鋼機	16,800	3,935.00	66,108,000
A & D ホロンホールディングス	21,800	2,144.00	46,739,200
朝日インテック	212,600	2,485.00	528,311,000
シチズン時計	163,500	913.00	149,275,500
リズム	900	4,115.00	3,703,500
大研医器	3,300	505.00	1,666,500

メニコン	61,100	1,676.00	102,403,600
シンシア	400	477.00	190,800
松風	16,000	2,120.00	33,920,000
セイコーグループ	27,000	3,840.00	103,680,000
ニプロ	148,100	1,371.00	203,045,100
三井松島ホールディングス	11,900	3,805.00	45,279,500
KYORITSU	5,700	146.00	832,200
中本ボックス	1,300	1,670.00	2,171,000
パラマウントベッドホールディングス	40,300	2,556.00	103,006,800
トランザクション	11,700	2,281.00	26,687,700
粧美堂	1,000	483.00	483,000
ニホンフラッシュ	16,700	891.00	14,879,700
前田工織	31,700	1,746.00	55,348,200
永大産業	4,500	215.00	967,500
アートネイチャー	16,000	865.00	13,840,000
フルヤ金属	16,900	3,605.00	60,924,500
バンダイナムコホールディングス	473,500	3,400.00	1,609,900,000
アイフィスジャパン	1,100	567.00	623,700
SHOEI	50,000	2,309.00	115,450,000
フランスベッドホールディングス	23,000	1,237.00	28,451,000
パイロットコーポレーション	27,800	5,031.00	139,861,800
萩原工業	11,900	1,438.00	17,112,200
フジシールインターナショナル	39,200	2,535.00	99,372,000
タカラトミー	73,300	4,380.00	321,054,000
広済堂ホールディングス	57,500	501.00	28,807,500
エステールホールディングス	900	603.00	542,700
タカノ	1,400	713.00	998,200
プロネクサス	18,400	1,290.00	23,736,000
ホクシン	2,900	102.00	295,800
ウッドワン	1,400	800.00	1,120,000
TOPPANホールディングス	228,600	4,732.00	1,081,735,200
大日本印刷	361,600	2,757.00	996,931,200
共同印刷	5,000	4,040.00	20,200,000
NISSHA	30,400	1,802.00	54,780,800
光村印刷	300	1,473.00	441,900
TAKARA & COMPANY	10,500	2,703.00	28,381,500
アシックス	643,900	2,718.50	1,750,442,150
ツツミ	4,200	2,142.00	8,996,400
ローランド	13,100	3,990.00	52,269,000
小松ウオール工業	14,400	1,524.00	21,945,600
ヤマハ	318,700	1,107.50	352,960,250
河合楽器製作所	5,400	2,759.00	14,898,600

クリナップ	17,400	707.00	12,301,800
ピジョン	113,200	1,445.50	163,630,600
キングジム	15,700	861.00	13,517,700
リンテック	35,700	3,230.00	115,311,000
イトーキ	35,500	1,627.00	57,758,500
任天堂	1,101,100	8,250.00	9,084,075,000
三菱鉛筆	24,600	2,666.00	65,583,600
タカスタンダード	36,300	1,633.00	59,277,900
コクヨ	88,800	2,766.50	245,665,200
ナカバヤシ	19,100	522.00	9,970,200
グロープライド	15,900	1,969.00	31,307,100
オカムラ	53,500	2,007.00	107,374,500
美津濃	17,700	7,470.00	132,219,000
グリムス	7,900	2,590.00	20,461,000
東京電力ホールディングス	1,467,300	604.10	886,395,930
中部電力	642,700	1,682.00	1,081,021,400
関西電力	734,700	2,458.00	1,805,892,600
中国電力	308,700	1,090.50	336,637,350
北陸電力	181,700	1,009.50	183,426,150
東北電力	459,200	1,303.00	598,337,600
四国電力	165,500	1,351.50	223,673,250
九州電力	402,000	1,650.00	663,300,000
北海道電力	182,500	964.10	175,948,250
沖縄電力	45,400	993.00	45,082,200
電源開発	131,300	2,689.50	353,131,350
エフオン	12,900	375.00	4,837,500
イーレックス	31,600	683.00	21,582,800
レノバ	47,400	890.00	42,186,000
東京瓦斯	339,500	3,730.00	1,266,335,000
大阪瓦斯	347,500	3,285.00	1,141,537,500
東邦瓦斯	68,600	3,780.00	259,308,000
北海道瓦斯	53,000	540.00	28,620,000
広島ガス	37,500	380.00	14,250,000
西部ガスホールディングス	18,500	1,793.00	33,170,500
静岡ガス	40,500	996.00	40,338,000
メタウォーター	21,300	1,792.00	38,169,600
SBSホールディングス	15,800	2,450.00	38,710,000
東武鉄道	183,700	2,639.00	484,784,300
相鉄ホールディングス	57,600	2,527.00	145,555,200
東急	489,000	2,011.50	983,623,500
京浜急行電鉄	219,900	1,228.00	270,037,200
小田急電鉄	288,400	1,631.50	470,524,600

京王電鉄	92,200	4,140.00	381,708,000
京成電鉄	101,200	4,317.00	436,880,400
富士急行	21,900	2,494.00	54,618,600
東日本旅客鉄道	961,800	3,011.00	2,895,979,800
西日本旅客鉄道	445,600	2,719.00	1,211,586,400
東海旅客鉄道	671,800	3,193.00	2,145,057,400
西武ホールディングス	189,900	3,539.00	672,056,100
鴻池運輸	30,300	2,575.00	78,022,500
西日本鉄道	47,500	2,215.50	105,236,250
ハマキョウレックス	60,800	1,250.00	76,000,000
サカイ引越センター	19,700	2,426.00	47,792,200
近鉄グループホールディングス	186,500	3,537.00	659,650,500
阪急阪神ホールディングス	232,200	3,990.00	926,478,000
南海電気鉄道	79,100	2,503.00	197,987,300
京阪ホールディングス	97,800	3,367.00	329,292,600
神戸電鉄	4,800	2,335.00	11,208,000
名古屋鉄道	192,400	1,770.00	340,548,000
山陽電気鉄道	13,400	2,034.00	27,255,600
ヤマトホールディングス	215,600	1,616.50	348,517,400
山九	42,800	5,295.00	226,626,000
丸運	2,200	457.00	1,005,400
丸全昭和運輸	11,000	6,030.00	66,330,000
センコーグループホールディングス	102,400	1,461.00	149,606,400
トナミホールディングス	3,900	5,800.00	22,620,000
ニッコンホールディングス	99,000	1,919.00	189,981,000
日本石油輸送	400	2,779.00	1,111,600
福山通運	18,600	3,730.00	69,378,000
セイノーホールディングス	85,700	2,362.50	202,466,250
神奈川中央交通	5,000	3,485.00	17,425,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	54,000	1,060.00	57,240,000
九州旅客鉄道	133,400	3,967.00	529,197,800
S Gホールディングス	292,400	1,492.00	436,260,800
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	62,400	7,411.00	462,446,400
日本郵船	360,800	4,873.00	1,758,178,400
商船三井	331,100	5,288.00	1,750,856,800
川崎汽船	396,400	2,160.00	856,224,000
N Sユナイテッド海運	9,700	4,050.00	39,285,000
飯野海運	65,500	1,122.00	73,491,000
共栄タンカー	1,000	1,196.00	1,196,000
乾汽船	21,200	1,424.00	30,188,800
日本航空	399,100	2,431.00	970,212,100
A N Aホールディングス	473,800	2,851.50	1,351,040,700

日新	11,900	4,280.00	50,932,000
三菱倉庫	181,500	1,025.50	186,128,250
三井倉庫ホールディングス	17,900	7,910.00	141,589,000
住友倉庫	51,700	2,709.00	140,055,300
澁澤倉庫	8,100	3,145.00	25,474,500
東陽倉庫	1,000	1,452.00	1,452,000
日本トランスシティ	35,700	959.00	34,236,300
ケイヒン	700	1,959.00	1,371,300
中央倉庫	9,500	1,568.00	14,896,000
川西倉庫	700	1,052.00	736,400
安田倉庫	12,100	1,629.00	19,710,900
ファイズホールディングス	600	915.00	549,000
東洋埠頭	1,100	1,240.00	1,364,000
上組	81,900	3,107.00	254,463,300
サンリツ	900	780.00	702,000
キムラユニティー	1,800	1,448.00	2,606,400
キューソー流通システム	11,800	1,999.00	23,588,200
東海運	2,200	316.00	695,200
エーアイティー	11,100	1,762.00	19,558,200
内外トランスライン	7,100	2,816.00	19,993,600
日本コンセプト	6,500	1,799.00	11,693,500
NEC ネットエスアイ	69,500	3,310.00	230,045,000
クロスキャット	11,300	1,136.00	12,836,800
システナ	250,000	351.00	87,750,000
デジタルアーツ	11,300	6,020.00	68,026,000
日鉄ソリューションズ	60,800	4,251.00	258,460,800
キューブシステム	9,400	1,009.00	9,484,600
コア	7,900	1,874.00	14,804,600
手間いらず	3,000	3,280.00	9,840,000
ラクーンホールディングス	13,300	716.00	9,522,800
ソリトンシステムズ	9,200	1,279.00	11,766,800
ソフトクリエイトホールディングス	14,700	2,106.00	30,958,200
T I S	184,900	3,891.00	719,445,900
テクミラホールディングス	1,800	324.00	583,200
グリー	59,700	408.00	24,357,600
GMOペパボ	2,200	1,463.00	3,218,600
コーエーテクモホールディングス	131,500	1,632.00	214,608,000
三菱総合研究所	8,700	4,310.00	37,497,000
電算	500	1,423.00	711,500
A G S	1,600	819.00	1,310,400
ファインデックス	14,200	849.00	12,055,800
ブレインパッド	14,800	815.00	12,062,000



K L a b	43,300	185.00	8,010,500
ポールトゥウィンホールディングス	30,400	447.00	13,588,800
ネクソン	384,300	2,565.50	985,921,650
アイスタイル	59,600	457.00	27,237,200
エムアップホールディングス	21,800	1,371.00	29,887,800
エイチーム	11,900	630.00	7,497,000
セルシス	24,900	1,328.00	33,067,200
エニグモ	22,700	300.00	6,810,000
テクノスジャパン	3,400	723.00	2,458,200
コロプラ	60,500	469.00	28,374,500
ブロードリーフ	71,600	572.00	40,955,200
クロス・マーケティンググループ	1,800	691.00	1,243,800
デジタルハーツホールディングス	11,100	810.00	8,991,000
メディアドゥ	8,100	1,318.00	10,675,800
じげん	52,000	526.00	27,352,000
ブイキューブ	24,600	265.00	6,519,000
エンカレッジ・テクノロジー	900	570.00	513,000
サイバーリンクス	1,500	759.00	1,138,500
フィックスターズ	17,900	1,486.00	26,599,400
C A R T A H O L D I N G S	10,100	1,455.00	14,695,500
オブティム	18,400	614.00	11,297,600
セレス	8,000	2,200.00	17,600,000
S H I F T	11,800	16,535.00	195,113,000
ティーガイア	14,600	2,668.00	38,952,800
セック	2,700	4,290.00	11,583,000
テクマトリックス	37,700	2,520.00	95,004,000
プロシップ	8,600	1,464.00	12,590,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	44,200	3,332.00	147,274,400
G M O ペイメントゲートウェイ	39,900	8,850.00	353,115,000
ザッパラス	900	369.00	332,100
システムリサーチ	12,200	1,495.00	18,239,000
インターネットイニシアティブ	95,600	3,065.00	293,014,000
さくらインターネット	27,300	5,450.00	148,785,000
G M O グローバルサイン・ホールディングス	5,400	2,980.00	16,092,000
S R A ホールディングス	9,100	4,290.00	39,039,000
システムインテグレータ	1,200	320.00	384,000
朝日ネット	19,200	642.00	12,326,400
e B A S E	25,100	683.00	17,143,300
アバントグループ	22,500	1,963.00	44,167,500
アドソル日進	7,500	1,964.00	14,730,000
O D K ソリューションズ	800	561.00	448,800
フリービット	7,800	1,360.00	10,608,000

コムチュア	25,700	2,217.00	56,976,900
アステリア	14,000	508.00	7,112,000
アイル	10,000	3,140.00	31,400,000
マークライنز	10,500	2,651.00	27,835,500
メディカル・データ・ビジョン	21,300	503.00	10,713,900
g u m i	29,000	327.00	9,483,000
ショーケース	900	334.00	300,600
モバイルファクトリー	800	975.00	780,000
テラスカイ	7,700	1,893.00	14,576,100
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9,300	2,037.00	18,944,100
P C Iホールディングス	100	973.00	97,300
アイビーシー	600	508.00	304,800
ネオジャパン	5,900	1,864.00	10,997,600
P R T I M E S	3,600	1,593.00	5,734,800
ラクス	84,300	2,078.00	175,175,400
ランドコンピュータ	1,900	739.00	1,404,100
ダブルスタンダード	5,400	1,637.00	8,839,800
オープンドア	10,400	633.00	6,583,200
アカツキ	8,700	2,215.00	19,270,500
ベネフィットジャパン	200	1,094.00	218,800
U b i c o mホールディングス	5,700	1,228.00	6,999,600
カナミックネットワーク	22,400	534.00	11,961,600
ノムラシステムコーポレーション	4,300	119.00	511,700
チェンジホールディングス	39,300	1,311.00	51,522,300
シンクロ・フード	2,500	477.00	1,192,500
オークネット	8,200	2,324.00	19,056,800
キャピタル・アセット・プランニング	800	744.00	595,200
セグエグループ	3,500	595.00	2,082,500
エイトレッド	600	1,576.00	945,600
マクロミル	35,000	826.00	28,910,000
ビーグリー	700	1,358.00	950,600
オロ	7,500	2,456.00	18,420,000
ユーザーローカル	7,500	1,904.00	14,280,000
テモナ	900	197.00	177,300
ニーズウェル	4,200	296.00	1,243,200
P K S H A Technology	14,100	3,785.00	53,368,500
マネーフォワード	43,600	5,009.00	218,392,400
サインポスト	1,500	485.00	727,500
S u n A s t e r i s k	12,700	548.00	6,959,600
プラスアルファ・コンサルティング	22,500	1,733.00	38,992,500
電算システムホールディングス	7,900	2,555.00	20,184,500
A p p i e r Group	54,300	1,700.00	92,310,000

ビジョナル	21,100	8,261.00	174,307,100
ソルクシーズ	3,100	295.00	914,500
フェイス	1,100	382.00	420,200
ハイマックス	5,600	1,385.00	7,756,000
野村総合研究所	379,100	4,694.00	1,779,495,400
C Eホールディングス	1,800	520.00	936,000
日本システム技術	16,500	1,852.00	30,558,000
インテージホールディングス	20,200	1,590.00	32,118,000
東邦システムサイエンス	8,300	1,462.00	12,134,600
ソースネクスト	81,600	240.00	19,584,000
シンプレクス・ホールディングス	34,300	2,593.00	88,939,900
HEROZ	7,000	1,089.00	7,623,000
ラクスル	43,100	1,265.00	54,521,500
メルカリ	87,000	1,848.00	160,776,000
I P S	5,100	2,767.00	14,111,700
F I G	4,500	313.00	1,408,500
システムサポート	6,900	1,786.00	12,323,400
イーソル	12,000	720.00	8,640,000
東海ソフト	600	1,235.00	741,000
ウイングアーク1 s t	18,500	3,385.00	62,622,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6,000	831.00	4,986,000
サーバーワークス	3,700	2,490.00	9,213,000
東名	800	2,344.00	1,875,200
ヴィッツ	400	799.00	319,600
トピラシステムズ	1,100	748.00	822,800
S a n s a n	58,600	2,278.00	133,490,800
L i n k - Uグループ	800	474.00	379,200
ギフトィ	15,700	938.00	14,726,600
メドレー	19,600	3,720.00	72,912,000
ベース	8,700	3,035.00	26,404,500
J M D C	21,300	4,481.00	95,445,300
フォーカスシステムズ	11,900	1,097.00	13,054,300
クレスコ	29,200	1,190.00	34,748,000
フジ・メディア・ホールディングス	171,200	1,648.50	282,223,200
オービック	324,800	5,283.00	1,715,918,400
ジャストシステム	25,600	3,335.00	85,376,000
T D Cソフト	33,400	1,254.00	41,883,600
L I N Eヤフー	2,797,800	405.00	1,133,109,000
トレンドマイクロ	91,900	8,250.00	758,175,000
I Dホールディングス	12,000	1,560.00	18,720,000
日本オラクル	33,500	15,785.00	528,797,500
アルファシステムズ	4,700	3,415.00	16,050,500

フューチャー	44,300	2,096.00	92,852,800
C A C H o l d i n g s	10,900	1,771.00	19,303,900
トーセ	1,100	626.00	688,600
オービックビジネスコンサルタント	29,500	7,205.00	212,547,500
アイティフォー	22,800	1,374.00	31,327,200
東計電算	5,000	4,725.00	23,625,000
エクスネット	500	1,403.00	701,500
大塚商会	198,300	3,643.00	722,406,900
サイボウズ	24,500	2,193.00	53,728,500
電通総研	17,300	5,410.00	93,593,000
A C C E S S	18,500	1,270.00	23,495,000
デジタルガレージ	28,500	3,420.00	97,470,000
E M システムズ	29,700	549.00	16,305,300
ウェザーニューズ	5,500	6,240.00	34,320,000
C I J	44,400	429.00	19,047,600
ビジネスエンジニアリング	4,200	4,065.00	17,073,000
日本エンタープライズ	4,100	108.00	442,800
WOWOW	13,400	993.00	13,306,200
スカラ	16,500	460.00	7,590,000
インテリジェント ウェイブ	2,000	985.00	1,970,000
A N Y C O L O R	25,400	2,250.00	57,150,000
I M A G I C A G R O U P	17,900	477.00	8,538,300
ネットワンシステムズ	73,300	4,540.00	332,782,000
システムソフト	62,200	60.00	3,732,000
アルゴグラフィックス	16,300	4,910.00	80,033,000
マーベラス	29,000	553.00	16,037,000
エイベックス	30,300	1,437.00	43,541,100
B I P R O G Y	59,100	4,628.00	273,514,800
都築電気	9,400	2,435.00	22,889,000
T B S ホールディングス	89,600	3,844.00	344,422,400
日本テレビホールディングス	154,900	2,278.50	352,939,650
朝日放送グループホールディングス	16,700	616.00	10,287,200
テレビ朝日ホールディングス	43,300	2,007.00	86,903,100
スカパーJ S A T ホールディングス	138,400	852.00	117,916,800
テレビ東京ホールディングス	10,800	3,025.00	32,670,000
日本BS放送	1,400	873.00	1,222,200
ビジョン	26,700	1,007.00	26,886,900
スマートバリュー	1,100	291.00	320,100
U - N E X T H O L D I N G S	20,000	4,875.00	97,500,000
ワイヤレスゲート	1,900	242.00	459,800
日本通信	175,500	146.00	25,623,000
クロップス	500	987.00	493,500

日本電信電話	52,030,100	151.20	7,866,951,120	
K D D I	1,286,600	4,898.00	6,301,766,800	
ソフトバンク	27,986,600	190.60	5,334,245,960	
光通信	20,200	31,870.00	643,774,000	
エムティーアイ	12,200	1,066.00	13,005,200	
G M Oインターネットグループ	58,000	2,683.50	155,643,000	
ファイバーゲート	9,600	1,023.00	9,820,800	
アйдママーケティングコミュニケーション	1,100	211.00	232,100	
K A D O K A W A	94,200	3,000.00	282,600,000	
学研ホールディングス	32,600	988.00	32,208,800	
ゼンリン	30,500	821.00	25,040,500	
昭文社ホールディングス	1,700	396.00	673,200	
インプレスホールディングス	3,900	138.00	538,200	
アイネット	10,800	1,653.00	17,852,400	
松竹	10,000	11,070.00	110,700,000	
東宝	109,500	6,103.00	668,278,500	
東映	29,400	5,160.00	151,704,000	
N T Tデータグループ	457,400	2,667.00	1,219,885,800	
ピー・シー・エー	10,200	1,958.00	19,971,600	
ビジネスブレイン太田昭和	7,000	1,920.00	13,440,000	
D T S	31,700	4,030.00	127,751,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	87,900	5,542.00	487,141,800	
シーイーシー	22,500	1,956.00	44,010,000	
カブコン	347,600	3,307.00	1,149,513,200	
アイ・エス・ビー	8,400	1,369.00	11,499,600	
S C S K	142,800	3,031.00	432,826,800	
N S W	7,900	2,915.00	23,028,500	
アイネス	13,900	1,686.00	23,435,400	
T K C	31,800	3,915.00	124,497,000	
富士ソフト	48,400	9,044.00	437,729,600	
N S D	67,300	3,450.00	232,185,000	
コナミグループ	65,500	14,880.00	974,640,000	
福井コンピュータホールディングス	11,000	2,795.00	30,745,000	
J B C Cホールディングス	11,800	4,590.00	54,162,000	
ミロク情報サービス	16,200	1,890.00	30,618,000	
ソフトバンクグループ	862,900	9,513.00	8,208,767,700	
リョーサン菱洋ホールディングス	31,200	2,353.00	73,413,600	
高千穂交易	7,400	3,920.00	29,008,000	
オルパヘルスケアホールディングス	700	2,011.00	1,407,700	
伊藤忠食品	4,200	6,740.00	28,308,000	
エレマテック	16,900	2,396.00	40,492,400	
あらた	28,800	3,470.00	99,936,000	

トーメンデバイス	2,700	6,710.00	18,117,000
東京エレクトロン デバイス	18,700	3,155.00	58,998,500
円谷フィールズホールディングス	30,400	1,920.00	58,368,000
双日	205,400	3,159.00	648,858,600
アルフレッサ ホールディングス	172,000	2,194.50	377,454,000
横浜冷凍	47,300	870.00	41,151,000
ラサ商事	9,600	1,408.00	13,516,800
アルコニックス	24,800	1,440.00	35,712,000
神戸物産	142,800	3,675.00	524,790,000
ハイパー	900	321.00	288,900
あい ホールディングス	31,100	2,329.00	72,431,900
ディーブイエックス	1,100	911.00	1,002,100
ダイワボウホールディングス	83,200	3,157.00	262,662,400
マクニカホールディングス	142,900	1,805.00	257,934,500
ラクト・ジャパン	8,000	2,784.00	22,272,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	28,500	1,133.00	32,290,500
八洲電機	15,200	1,632.00	24,806,400
メディアスホールディングス	10,900	820.00	8,938,000
レスター	16,000	2,604.00	41,664,000
ジオリーブグループ	900	1,055.00	949,500
大光	2,100	627.00	1,316,700
OCHIホールディングス	900	1,290.00	1,161,000
TOKAIホールディングス	102,100	913.00	93,217,300
黒谷	1,100	545.00	599,500
Cominix	800	846.00	676,800
三洋貿易	19,300	1,458.00	28,139,400
ビューティガレージ	5,900	1,492.00	8,802,800
ウイン・パートナーズ	12,200	1,273.00	15,530,600
ミタチ産業	1,100	1,140.00	1,254,000
シップヘルスケアホールディングス	72,900	2,152.00	156,880,800
明治電機工業	7,000	1,410.00	9,870,000
デリカフーズホールディングス	1,800	505.00	909,000
スターティアホールディングス	1,100	2,220.00	2,442,000
コメダホールディングス	46,100	2,913.00	134,289,300
ピーバンドットコム	500	352.00	176,000
アセンテック	7,200	611.00	4,399,200
富士興産	1,100	1,420.00	1,562,000
協栄産業	400	2,231.00	892,400
フルサト・マルカホールディングス	15,100	2,246.00	33,914,600
ヤマエグループホールディングス	16,600	2,137.00	35,474,200
小野建	18,900	1,444.00	27,291,600
南陽	1,700	1,112.00	1,890,400

佐島電機	13,100	1,914.00	25,073,400
エコートレーディング	800	912.00	729,600
伯東	10,800	4,540.00	49,032,000
コンドーテック	14,500	1,352.00	19,604,000
中山福	2,200	362.00	796,400
ナガイレーベン	23,700	2,265.00	53,680,500
三菱食品	17,400	4,785.00	83,259,000
松田産業	14,300	3,180.00	45,474,000
第一興商	72,700	1,866.00	135,658,200
メディバルホールディングス	200,200	2,467.50	493,993,500
S P K	8,300	2,021.00	16,774,300
萩原電気ホールディングス	8,100	3,225.00	26,122,500
アズワン	58,300	2,881.00	167,962,300
スズデン	6,600	1,788.00	11,800,800
尾家産業	1,000	2,013.00	2,013,000
シモジマ	12,600	1,302.00	16,405,200
ドウシシャ	17,400	2,068.00	35,983,200
小津産業	900	1,648.00	1,483,200
高速	11,200	2,514.00	28,156,800
たけびし	7,200	2,072.00	14,918,400
リックス	4,700	2,662.00	12,511,400
丸文	16,800	1,078.00	18,110,400
ハピネット	14,100	4,090.00	57,669,000
橋本総業ホールディングス	7,400	1,179.00	8,724,600
日本ライフライン	50,300	1,311.00	65,943,300
タカショー	16,400	484.00	7,937,600
I D O M	62,700	1,032.00	64,706,400
進和	11,500	2,746.00	31,579,000
エスケイジャパン	1,000	663.00	663,000
ダイトロン	8,200	2,790.00	22,878,000
シークス	26,800	1,140.00	30,552,000
田中商事	1,200	680.00	816,000
オーハシテクニカ	9,900	1,710.00	16,929,000
白銅	5,300	2,436.00	12,910,800
ダイコー通産	400	1,238.00	495,200
伊藤忠商事	1,240,400	7,923.00	9,827,689,200
丸紅	1,530,700	2,468.50	3,778,532,950
高島	2,700	1,180.00	3,186,000
長瀬産業	84,000	3,309.00	277,956,000
蝶理	9,900	3,865.00	38,263,500
豊田通商	554,200	2,721.50	1,508,255,300
三共生興	26,100	590.00	15,399,000

兼松	78,600	2,622.50	206,128,500
ツカモトコーポレーション	600	1,093.00	655,800
三井物産	2,764,200	3,223.00	8,909,016,600
日本紙パルプ商事	90,000	647.00	58,230,000
カメイ	20,000	1,907.00	38,140,000
東都水産	300	5,580.00	1,674,000
OUGホールディングス	600	2,524.00	1,514,400
スターゼン	13,000	2,919.00	37,947,000
山善	62,200	1,307.00	81,295,400
椿本興業	11,700	1,925.00	22,522,500
住友商事	1,105,800	3,290.00	3,638,082,000
内田洋行	7,600	6,540.00	49,704,000
三菱商事	3,543,200	2,721.50	9,642,818,800
第一実業	17,700	2,718.00	48,108,600
キャノンマーケティングジャパン	36,200	4,722.00	170,936,400
西華産業	7,400	4,055.00	30,007,000
佐藤商事	13,000	1,405.00	18,265,000
東京産業	17,200	706.00	12,143,200
ユアサ商事	14,700	4,710.00	69,237,000
神鋼商事	4,700	6,110.00	28,717,000
トルク	2,900	221.00	640,900
阪和興業	30,400	4,945.00	150,328,000
正栄食品工業	12,500	4,450.00	55,625,000
カナデン	14,100	1,450.00	20,445,000
RYODEN	15,200	2,343.00	35,613,600
岩谷産業	183,300	1,987.00	364,217,100
ナイス	1,300	1,646.00	2,139,800
ニチモウ	1,300	1,850.00	2,405,000
極東貿易	11,200	1,575.00	17,640,000
アステナホールディングス	35,400	511.00	18,089,400
三愛オブリ	43,900	1,918.00	84,200,200
稲畑産業	50,000	3,465.00	173,250,000
G S Iクレオス	10,100	2,098.00	21,189,800
明和産業	22,200	641.00	14,230,200
クワザワホールディングス	1,500	590.00	885,000
ワキタ	31,100	1,553.00	48,298,300
東邦ホールディングス	50,800	4,366.00	221,792,800
サンゲツ	46,300	2,817.00	130,427,100
ミツウロコグループホールディングス	24,000	1,711.00	41,064,000
シナネンホールディングス	5,200	6,380.00	33,176,000
伊藤忠エネクス	46,600	1,633.00	76,097,800
サンリオ	149,900	4,726.00	708,427,400



サンワテクノス	9,600	2,184.00	20,966,400
新光商事	25,300	975.00	24,667,500
トーホー	7,300	2,724.00	19,885,200
三信電気	7,600	1,971.00	14,979,600
東陽テクニカ	17,300	1,566.00	27,091,800
モスフードサービス	27,700	3,610.00	99,997,000
加賀電子	37,400	2,745.00	102,663,000
ソーダニッカ	19,900	1,144.00	22,765,600
立花エレテック	12,500	2,515.00	31,437,500
フォーバル	7,400	1,399.00	10,352,600
PALTAC	28,800	4,256.00	122,572,800
三谷産業	32,900	322.00	10,593,800
西本Wismettacホールディングス	11,500	1,353.00	15,559,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	300	2,158.00	647,400
コア商事ホールディングス	13,900	607.00	8,437,300
KPPグループホールディングス	38,200	649.00	24,791,800
ヤマタネ	8,300	3,120.00	25,896,000
丸紅建材リース	300	2,933.00	879,900
泉州電業	13,000	5,540.00	72,020,000
トラスコ中山	39,500	2,272.00	89,744,000
オートバックスセブン	65,400	1,410.00	92,214,000
モリト	15,000	1,446.00	21,690,000
加藤産業	23,300	4,145.00	96,578,500
北恵	1,000	940.00	940,000
イエローハット	29,900	2,460.00	73,554,000
JKホールディングス	14,500	1,017.00	14,746,500
日伝	12,300	2,985.00	36,715,500
北沢産業	2,500	362.00	905,000
杉本商事	18,200	1,336.00	24,315,200
因幡電機産業	51,500	3,867.00	199,150,500
東テク	18,800	2,866.00	53,880,800
ミスミグループ本社	278,800	2,501.50	697,418,200
アルテック	2,200	213.00	468,600
タキヒヨー	900	1,270.00	1,143,000
蔵王産業	700	2,461.00	1,722,700
スズケン	60,800	4,877.00	296,521,600
ジェコス	11,200	986.00	11,043,200
サンエー	31,400	2,823.00	88,642,200
カワチ薬品	14,800	2,456.00	36,348,800
エービーシー・マート	82,400	3,017.00	248,600,800
ハードオフコーポレーション	8,500	1,870.00	15,895,000
アスクル	45,600	1,917.00	87,415,200

ゲオホールディングス	21,300	1,438.00	30,629,400
アダストリア	25,600	3,540.00	90,624,000
くら寿司	22,100	3,960.00	87,516,000
キャンドウ	6,800	3,270.00	22,236,000
I Kホールディングス	2,200	372.00	818,400
パルグループホールディングス	42,400	3,030.00	128,472,000
エディオン	80,600	1,783.00	143,709,800
サーラコーポレーション	39,900	837.00	33,396,300
ワッツ	2,200	684.00	1,504,800
ハローズ	8,600	4,175.00	35,905,000
あみやき亭	13,800	1,657.00	22,866,600
大黒天物産	5,800	10,700.00	62,060,000
ハニーズホールディングス	16,900	1,620.00	27,378,000
ファーマライズホールディングス	1,500	619.00	928,500
アルペン	15,700	2,027.00	31,823,900
ハブ	1,700	738.00	1,254,600
クオールホールディングス	26,100	1,379.00	35,991,900
ジーンズホールディングス	14,400	6,450.00	92,880,000
ビックカメラ	112,700	1,664.50	187,589,150
D C Mホールディングス	97,600	1,398.00	136,444,800
MonotaRO	261,700	2,805.00	734,068,500
東京一番フーズ	1,800	496.00	892,800
きちりホールディングス	1,100	901.00	991,100
J . フロント リテイリング	216,000	1,702.00	367,632,000
ドトール・日レスホールディングス	33,500	2,237.00	74,939,500
マツキヨココカラ&カンパニー	325,500	2,113.50	687,944,250
ブロンコビリー	11,100	3,765.00	41,791,500
Z O Z O	137,200	5,200.00	713,440,000
トレジャー・ファクトリー	13,200	1,313.00	17,331,600
物語コーポレーション	31,500	3,450.00	108,675,000
三越伊勢丹ホールディングス	280,200	2,277.00	638,015,400
H a m e e	7,900	1,086.00	8,579,400
マーケットエンタープライズ	700	990.00	693,000
ウエルシアホールディングス	97,700	1,903.00	185,923,100
クリエイティブSDホールディングス	26,800	2,959.00	79,301,200
丸善C H Iホールディングス	5,800	318.00	1,844,400
ミサワ	1,400	687.00	961,800
ティーライフ	800	1,199.00	959,200
チムニー	1,200	1,233.00	1,479,600
シュッピン	17,300	969.00	16,763,700
オイシックス・ラ・大地	25,500	1,250.00	31,875,000
ネクステージ	43,200	1,561.00	67,435,200

ジョイフル本田	52,300	2,000.00	104,600,000
エターナルホスピタリティグループ	7,100	3,475.00	24,672,500
ホットランド	14,600	2,380.00	34,748,000
すかいらーくホールディングス	252,400	2,374.50	599,323,800
SFPホールディングス	9,100	1,961.00	17,845,100
綿半ホールディングス	14,800	1,625.00	24,050,000
ヨシックスホールディングス	4,900	3,250.00	15,925,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	52,900	817.00	43,219,300
B E E N O S	11,300	2,711.00	30,634,300
あさひ	17,700	1,487.00	26,319,900
日本調剤	12,700	1,346.00	17,094,200
コスモス薬品	31,900	7,149.00	228,053,100
トーエル	2,200	777.00	1,709,400
セブン&アイ・ホールディングス	2,038,400	2,211.00	4,506,902,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	138,800	1,185.00	164,478,000
ツルハホールディングス	39,500	8,500.00	335,750,000
サンマルクホールディングス	15,300	2,311.00	35,358,300
フェリシモ	1,300	845.00	1,098,500
トリドールホールディングス	52,800	4,018.00	212,150,400
T O K Y O B A S E	21,600	273.00	5,896,800
ウイルプラスホールディングス	1,100	1,067.00	1,173,700
J Mホールディングス	14,300	2,812.00	40,211,600
サツドラホールディングス	2,000	790.00	1,580,000
アレンザホールディングス	14,400	1,074.00	15,465,600
串カツ田中ホールディングス	5,900	1,583.00	9,339,700
パロックジャパンリミテッド	15,100	782.00	11,808,200
クスリのアオキホールディングス	63,000	3,280.00	206,640,000
力の源ホールディングス	12,100	1,083.00	13,104,300
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	100,400	3,138.00	315,055,200
メディカルシステムネットワーク	21,200	407.00	8,628,400
はるやまホールディングス	2,500	522.00	1,305,000
ノジマ	60,400	2,330.00	140,732,000
カップ・クリエイト	29,500	1,566.00	46,197,000
良品計画	219,900	2,710.00	595,929,000
パリミキホールディングス	5,900	331.00	1,952,900
アドヴァングループ	16,500	969.00	15,988,500
アルビス	6,300	2,672.00	16,833,600
コナカ	4,800	220.00	1,056,000
ハウス オブ ローゼ	700	1,459.00	1,021,300
G - 7ホールディングス	20,700	1,456.00	30,139,200

イオン北海道	45,500	876.00	39,858,000
コジマ	36,600	1,035.00	37,881,000
ヒマラヤ	1,800	858.00	1,544,400
コーナン商事	20,500	3,580.00	73,390,000
エコス	7,100	2,054.00	14,583,400
ワタミ	19,900	1,126.00	22,407,400
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	372,800	3,718.00	1,386,070,400
西松屋チェーン	41,000	2,228.00	91,348,000
ゼンショーホールディングス	104,900	7,948.00	833,745,200
幸楽苑	13,900	1,284.00	17,847,600
ハークスレイ	1,700	718.00	1,220,600
サイゼリヤ	27,900	5,600.00	156,240,000
V Tホールディングス	74,100	452.00	33,493,200
魚力	6,700	2,411.00	16,153,700
フジ・コーポレーション	9,100	1,904.00	17,326,400
ユナイテッドアローズ	22,200	2,383.00	52,902,600
ハイデイ日高	28,000	2,752.00	77,056,000
京都きもの友禅ホールディングス	4,900	69.00	338,100
コロワイド	104,100	1,700.00	176,970,000
壱番屋	74,600	1,028.00	76,688,800
P L A N T	1,100	1,515.00	1,666,500
スギホールディングス	99,300	2,608.50	259,024,050
薬王堂ホールディングス	9,300	2,100.00	19,530,000
スクロール	28,400	1,027.00	29,166,800
ヨンドシーホールディングス	18,000	1,828.00	32,904,000
木曽路	28,600	2,172.00	62,119,200
S R Sホールディングス	31,300	1,150.00	35,995,000
千趣会	38,000	312.00	11,856,000
リテールパートナーズ	28,200	1,236.00	34,855,200
上新電機	18,700	2,410.00	45,067,000
日本瓦斯	88,500	2,056.00	181,956,000
ロイヤルホールディングス	33,100	2,510.00	83,081,000
いなげや	18,300	1,149.00	21,026,700
チヨダ	18,400	1,380.00	25,392,000
ライフコーポレーション	19,700	3,345.00	65,896,500
リンガーハット	24,200	2,286.00	55,321,200
M r M a x H D	24,200	660.00	15,972,000
A O K Iホールディングス	40,600	1,168.00	47,420,800
オークワ	27,100	900.00	24,390,000
コメリ	24,900	3,255.00	81,049,500
青山商事	40,500	1,326.00	53,703,000
しまむら	44,200	7,822.00	345,732,400

はせがわ	2,900	307.00	890,300
高島屋	256,500	1,218.00	312,417,000
松屋	31,900	859.00	27,402,100
エイチ・ツー・オー リテイリング	89,800	2,061.00	185,077,800
近鉄百貨店	8,200	2,111.00	17,310,200
丸井グループ	124,800	2,398.00	299,270,400
アクシアル リテイリング	51,700	895.00	46,271,500
イオン	682,400	3,869.00	2,640,205,600
イズミ	28,100	3,171.00	89,105,100
平和堂	31,400	2,183.00	68,546,200
フジ	34,000	2,044.00	69,496,000
ヤオコー	22,300	9,071.00	202,283,300
ゼビオホールディングス	25,800	1,092.00	28,173,600
ケーズホールディングス	126,500	1,402.50	177,416,250
Olympicグループ	2,400	462.00	1,108,800
日産東京販売ホールディングス	6,700	409.00	2,740,300
シルバーライフ	5,500	727.00	3,998,500
Genky DrugStores	16,600	3,015.00	50,049,000
ナルミヤ・インターナショナル	900	1,226.00	1,103,400
ブックオフグループホールディングス	13,900	1,394.00	19,376,600
ギフトホールディングス	9,400	3,620.00	34,028,000
アインホールディングス	26,000	4,850.00	126,100,000
Genki Global Dining	10,700	4,220.00	45,154,000
ヤマダホールディングス	579,000	454.60	263,213,400
アーケランズ	56,100	1,668.00	93,574,800
ニトリホールディングス	67,200	17,510.00	1,176,672,000
グルメ杵屋	15,600	1,045.00	16,302,000
愛眼	3,000	145.00	435,000
ケーユーホールディングス	9,100	1,061.00	9,655,100
吉野家ホールディングス	72,300	3,240.00	234,252,000
松屋フーズホールディングス	8,900	6,260.00	55,714,000
サガミホールディングス	28,400	1,825.00	51,830,000
王将フードサービス	36,600	3,105.00	113,643,000
ミニストップ	13,700	1,746.00	23,920,200
アークス	31,200	2,477.00	77,282,400
パローホールディングス	36,000	2,103.00	75,708,000
ベルク	9,400	6,660.00	62,604,000
大庄	11,600	1,045.00	12,122,000
ファーストリテイリング	103,800	49,480.00	5,136,024,000
サンドラッグ	63,500	3,692.00	234,442,000
サックスパー ホールディングス	16,300	945.00	15,403,500
ヤマザワ	1,100	1,162.00	1,278,200

やまや	900	2,851.00	2,565,900
ペルーナ	45,700	731.00	33,406,700
いよぎんホールディングス	224,800	1,633.50	367,210,800
しずおかフィナンシャルグループ	378,400	1,349.00	510,461,600
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	147,300	1,593.50	234,722,550
楽天銀行	81,200	3,598.00	292,157,600
京都フィナンシャルグループ	216,200	2,374.50	513,366,900
島根銀行	1,100	505.00	555,500
じもとホールディングス	3,300	301.00	993,300
めぶきフィナンシャルグループ	862,300	651.40	561,702,220
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,400	4,155.00	93,072,000
九州フィナンシャルグループ	302,200	774.90	234,174,780
ゆうちょ銀行	1,415,600	1,431.00	2,025,723,600
富山第一銀行	55,500	1,130.00	62,715,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	913,800	851.60	778,192,080
西日本フィナンシャルホールディングス	105,700	1,871.00	197,764,700
三十三フィナンシャルグループ	15,600	1,938.00	30,232,800
第四北越フィナンシャルグループ	55,000	2,733.00	150,315,000
ひろぎんホールディングス	241,700	1,156.50	279,526,050
おきなわフィナンシャルグループ	14,900	2,429.00	36,192,100
十六フィナンシャルグループ	22,700	4,400.00	99,880,000
北國フィナンシャルホールディングス	17,100	4,660.00	79,686,000
プロクレアホールディングス	20,000	1,727.00	34,540,000
あいちフィナンシャルグループ	32,000	2,408.00	77,056,000
あおぞら銀行	118,500	2,649.00	313,906,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,265,200	1,763.00	19,860,547,600
りそなホールディングス	2,121,400	1,169.50	2,480,977,300
三井住友トラストグループ	612,600	3,593.00	2,201,071,800
三井住友フィナンシャルグループ	3,583,400	3,547.00	12,710,319,800
千葉銀行	531,900	1,258.50	669,396,150
群馬銀行	305,500	972.00	296,946,000
武蔵野銀行	24,400	2,929.00	71,467,600
千葉興業銀行	41,300	1,220.00	50,386,000
筑波銀行	76,800	232.00	17,817,600
七十七銀行	55,000	4,395.00	241,725,000
秋田銀行	11,700	2,135.00	24,979,500
山形銀行	19,400	1,009.00	19,574,600
岩手銀行	11,100	2,436.00	27,039,600
東邦銀行	138,400	267.00	36,952,800
東北銀行	1,800	1,066.00	1,918,800
ふくおかフィナンシャルグループ	149,600	3,843.00	574,912,800
スルガ銀行	115,700	1,069.00	123,683,300

八十二銀行	402,100	948.80	381,512,480
山梨中央銀行	19,600	1,779.00	34,868,400
大垣共立銀行	33,400	1,873.00	62,558,200
福井銀行	15,600	1,896.00	29,577,600
清水銀行	7,000	1,511.00	10,577,000
富山銀行	600	1,544.00	926,400
滋賀銀行	26,000	3,570.00	92,820,000
南都銀行	26,300	3,155.00	82,976,500
百五銀行	164,600	606.00	99,747,600
紀陽銀行	62,600	1,987.00	124,386,200
ほくほくフィナンシャルグループ	96,600	1,764.50	170,450,700
山陰合同銀行	109,500	1,251.00	136,984,500
鳥取銀行	1,300	1,222.00	1,588,600
百十四銀行	17,200	2,820.00	48,504,000
四国銀行	25,700	1,044.00	26,830,800
阿波銀行	24,500	2,790.00	68,355,000
大分銀行	10,500	3,240.00	34,020,000
宮崎銀行	10,500	2,925.00	30,712,500
佐賀銀行	10,200	2,149.00	21,919,800
琉球銀行	37,200	1,045.00	38,874,000
セブン銀行	615,300	324.50	199,664,850
みずほフィナンシャルグループ	2,318,500	3,421.00	7,931,588,500
高知銀行	1,300	883.00	1,147,900
山口フィナンシャルグループ	171,600	1,561.00	267,867,600
名古屋銀行	11,100	6,600.00	73,260,000
北洋銀行	234,200	428.00	100,237,600
大光銀行	1,200	1,415.00	1,698,000
愛媛銀行	23,600	1,023.00	24,142,800
トマト銀行	1,300	1,141.00	1,483,300
京葉銀行	72,000	755.00	54,360,000
栃木銀行	87,400	262.00	22,898,800
北日本銀行	5,700	2,678.00	15,264,600
東和銀行	32,100	602.00	19,324,200
福島銀行	3,900	228.00	889,200
大東銀行	1,600	710.00	1,136,000
トモニホールディングス	165,600	428.00	70,876,800
フィデアホールディングス	18,100	1,403.00	25,394,300
池田泉州ホールディングス	242,700	361.00	87,614,700
F P G	62,400	2,939.00	183,393,600
ジャパンインベストメントアドバイザー	28,400	1,145.00	32,518,000
マーキュリアホールディングス	1,700	899.00	1,528,300
S B I ホールディングス	276,400	3,535.00	977,074,000

ジャフコ グループ	52,200	2,050.00	107,010,000
大和証券グループ本社	1,228,300	1,046.00	1,284,801,800
野村ホールディングス	2,888,600	906.30	2,617,938,180
岡三証券グループ	135,800	614.00	83,381,200
丸三証券	58,300	974.00	56,784,200
東洋証券	46,600	566.00	26,375,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	207,900	472.00	98,128,800
光世証券	1,000	407.00	407,000
水戸証券	48,100	524.00	25,204,400
いちよし証券	32,800	864.00	28,339,200
松井証券	118,400	840.00	99,456,000
マネックスグループ	171,500	874.00	149,891,000
極東証券	24,000	1,307.00	31,368,000
岩井コスモホールディングス	20,000	2,222.00	44,440,000
アイザワ証券グループ	25,300	1,724.00	43,617,200
マネーパートナーズグループ	4,100	474.00	1,943,400
スパークス・グループ	19,500	1,324.00	25,818,000
かんぽ生命保険	199,900	2,655.50	530,834,450
F P パートナー	7,700	3,055.00	23,523,500
S O M P O ホールディングス	839,800	3,473.00	2,916,625,400
アニコム ホールディングス	59,400	638.00	37,897,200
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	1,258,800	3,631.00	4,570,702,800
第一生命ホールディングス	807,800	4,198.00	3,391,144,400
東京海上ホールディングス	1,677,100	5,963.00	10,000,547,300
T & D ホールディングス	461,200	2,581.50	1,190,587,800
アドバンスクリエイト	13,600	768.00	10,444,800
N E X Y Z . G r o u p	2,000	769.00	1,538,000
全国保証	45,900	5,459.00	250,568,100
あんしん保証	4,300	175.00	752,500
イントラスト	2,200	763.00	1,678,600
日本モーゲージサービス	3,400	420.00	1,428,000
C a s a	2,100	844.00	1,772,400
S B I アルヒ	17,500	829.00	14,507,500
プレミアグループ	29,900	2,357.00	70,474,300
ネットプロテクションズホールディングス	60,400	355.00	21,442,000
クレディセゾン	109,000	3,525.00	384,225,000
芙蓉総合リース	16,200	11,205.00	181,521,000
みずほリース	129,700	1,035.00	134,239,500
東京センチュリー	131,100	1,527.00	200,189,700
日本証券金融	64,700	2,054.00	132,893,800
アイフル	286,600	314.00	89,992,400
リコーリース	16,700	5,150.00	86,005,000



イオンフィナンシャルサービス	101,000	1,241.00	125,341,000
アコム	410,600	366.10	150,320,660
ジャックス	20,800	3,885.00	80,808,000
オリエントコーポレーション	57,800	833.00	48,147,400
オリックス	1,030,300	3,402.00	3,505,080,600
三菱HCキャピタル	861,700	1,053.50	907,800,950
九州リースサービス	2,100	1,101.00	2,312,100
日本取引所グループ	1,022,300	1,918.50	1,961,282,550
イー・ギャランティ	29,000	1,547.00	44,863,000
アサックス	2,400	737.00	1,768,800
NECキャピタルソリューション	8,800	3,760.00	33,088,000
robot home	52,600	140.00	7,364,000
大東建託	58,500	17,115.00	1,001,227,500
サムティホールディングス	34,300	3,295.00	113,018,500
いちご	146,500	399.00	58,453,500
日本駐車場開発	211,100	227.00	47,919,700
スター・マイカ・ホールディングス	19,100	664.00	12,682,400
SREホールディングス	7,700	3,730.00	28,721,000
ADワークスグループ	9,500	204.00	1,938,000
ヒューリック	401,000	1,457.50	584,457,500
野村不動産ホールディングス	107,800	3,805.00	410,179,000
三重交通グループホールディングス	38,700	498.00	19,272,600
ディア・ライフ	30,500	879.00	26,809,500
地主	15,800	2,111.00	33,353,800
プレサンスコーポレーション	23,500	1,959.00	46,036,500
ハウスコム	1,200	1,360.00	1,632,000
JPMC	10,600	1,150.00	12,190,000
サンセイランディック	1,800	957.00	1,722,600
フージャースホールディングス	27,000	1,035.00	27,945,000
オープンハウスグループ	64,200	5,751.00	369,214,200
東急不動産ホールディングス	516,900	961.80	497,154,420
飯田グループホールディングス	164,800	2,174.00	358,275,200
イーランド	1,000	1,354.00	1,354,000
ムゲンエステート	3,300	1,845.00	6,088,500
And Doホールディングス	10,600	1,046.00	11,087,600
シーアールイー	8,200	1,180.00	9,676,000
ケイアイスター不動産	8,600	3,810.00	32,766,000
グッドコムアセット	15,000	821.00	12,315,000
ジェイ・エス・ビー	7,500	2,686.00	20,145,000
ロードスターキャピタル	10,200	2,384.00	24,316,800
イノベーションホールディングス	1,800	935.00	1,683,000
フェイスネットワーク	1,400	1,584.00	2,217,600

霞ヶ関キャピタル	7,200	14,150.00	101,880,000
パーク24	136,700	1,900.00	259,730,000
パラカ	5,800	1,783.00	10,341,400
三井不動産	2,384,300	1,317.50	3,141,315,250
三菱地所	995,200	2,193.00	2,182,473,600
平和不動産	28,600	4,220.00	120,692,000
東京建物	150,300	2,645.00	397,543,500
京阪神ビルディング	33,100	1,523.00	50,411,300
住友不動産	279,600	4,865.00	1,360,254,000
テオオーシー	32,200	592.00	19,062,400
レオパレス21	150,400	513.00	77,155,200
スターツコーポレーション	28,300	3,720.00	105,276,000
フジ住宅	22,900	753.00	17,243,700
空港施設	25,700	581.00	14,931,700
明和地所	13,100	993.00	13,008,300
ゴールドクレスト	11,800	3,020.00	35,636,000
エスリード	8,400	4,510.00	37,884,000
日神グループホールディングス	29,300	510.00	14,943,000
日本エスコン	45,000	1,002.00	45,090,000
MIRARTHホールディングス	91,000	493.00	44,863,000
AVANTIA	2,800	770.00	2,156,000
イオンモール	104,100	2,028.50	211,166,850
毎日コムネット	2,100	728.00	1,528,800
ファースト住建	2,100	1,001.00	2,102,100
カチタス	47,400	2,111.00	100,061,400
トーセイ	29,400	2,513.00	73,882,200
穴吹興産	1,200	1,994.00	2,392,800
サンフロンティア不動産	26,300	1,841.00	48,418,300
FJネクストホールディングス	18,900	1,099.00	20,771,100
インテリックス	900	756.00	680,400
ランドビジネス	1,400	190.00	266,000
サンネクスタグループ	1,800	1,009.00	1,816,200
グランディハウス	17,500	567.00	9,922,500
日本空港ビルデング	62,000	5,607.00	347,634,000
明豊ファシリティワークス	2,200	892.00	1,962,400
LIFULL	45,900	151.00	6,930,900
MIXI	33,700	2,684.00	90,450,800
ジェイエイシーリクルートメント	66,200	733.00	48,524,600
日本M&Aセンターホールディングス	263,900	676.00	178,396,400
メンバーズ	6,400	1,085.00	6,944,000
中広	900	444.00	399,600
UTグループ	23,900	2,650.00	63,335,000

アイティメディア	7,100	1,589.00	11,281,900
ケアネット	37,700	660.00	24,882,000
E・Jホールディングス	10,800	1,703.00	18,392,400
オープンアップグループ	55,000	1,896.00	104,280,000
コシダカホールディングス	54,900	1,210.00	66,429,000
アルトナー	1,700	1,800.00	3,060,000
パソナグループ	22,200	1,961.00	43,534,200
CDS	1,300	1,840.00	2,392,000
リンクアンドモチベーション	45,100	546.00	24,624,600
エス・エム・エス	68,600	1,672.00	114,699,200
サニーサイドアップグループ	1,600	528.00	844,800
パーソルホールディングス	1,673,600	255.10	426,935,360
リニカル	3,000	368.00	1,104,000
クックパッド	50,900	164.00	8,347,600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	2,900	738.00	2,140,200
学情	9,400	1,714.00	16,111,600
スタジオアリス	9,200	2,052.00	18,878,400
エプコ	1,300	765.00	994,500
NJS	4,600	3,765.00	17,319,000
総合警備保障	305,300	1,101.50	336,287,950
カカクコム	129,300	2,615.50	338,184,150
アイロムグループ	7,400	2,583.00	19,114,200
セントケア・ホールディング	13,500	720.00	9,720,000
サイネックス	900	757.00	681,300
ルネサンス	14,400	991.00	14,270,400
ディップ	31,400	2,635.00	82,739,000
デジタルホールディングス	9,500	1,221.00	11,599,500
新日本科学	16,800	1,490.00	25,032,000
キャリアデザインセンター	800	1,824.00	1,459,200
エムスリー	354,400	1,392.50	493,502,000
ツカダ・グローバルホールディング	3,100	393.00	1,218,300
ウェルネット	3,700	900.00	3,330,000
ワールドホールディングス	7,300	2,050.00	14,965,000
ディー・エヌ・エー	71,800	2,467.00	177,130,600
博報堂DYホールディングス	203,400	1,221.50	248,453,100
ぐるなび	34,500	314.00	10,833,000
タカミヤ	25,200	447.00	11,264,400
ファンコミュニケーションズ	26,000	412.00	10,712,000
ライク	6,900	1,391.00	9,597,900
Aoba - BBT	2,000	320.00	640,000
エスプール	58,300	362.00	21,104,600
WDBホールディングス	9,400	1,692.00	15,904,800

ティア	3,000	427.00	1,281,000
アドウェイズ	22,800	329.00	7,501,200
バリューコマース	16,200	1,118.00	18,111,600
インフォマート	172,900	300.00	51,870,000
J Pホールディングス	47,000	675.00	31,725,000
エコナックホールディングス	4,800	120.00	576,000
C Lホールディングス	4,500	834.00	3,753,000
プレステージ・インターナショナル	85,700	675.00	57,847,500
プロトコーポレーション	19,500	1,432.00	27,924,000
アミューズ	11,300	1,326.00	14,983,800
ドリームインキュベータ	5,800	2,977.00	17,266,600
クイック	12,800	2,027.00	25,945,600
T A C	2,900	210.00	609,000
電通グループ	193,900	4,861.00	942,547,900
テイクアンドギヴ・ニーズ	9,000	844.00	7,596,000
イオンファンタジー	6,700	2,911.00	19,503,700
シーティーエス	22,800	917.00	20,907,600
H . U . グループホールディングス	53,500	2,528.50	135,274,750
アルプス技研	16,000	2,840.00	45,440,000
日本空調サービス	19,800	1,044.00	20,671,200
オリエンタルランド	1,067,400	3,904.00	4,167,129,600
ダスキン	39,900	3,835.00	153,016,500
明光ネットワークジャパン	22,400	694.00	15,545,600
ファルコホールディングス	8,200	2,323.00	19,048,600
ラウンドワン	172,500	1,067.00	184,057,500
リゾートトラスト	70,800	2,805.50	198,629,400
ビー・エム・エル	22,500	2,770.00	62,325,000
リソー教育	94,100	286.00	26,912,600
早稲田アカデミー	10,200	1,788.00	18,237,600
ユー・エス・エス	368,900	1,315.50	485,287,950
東京個別指導学院	22,100	394.00	8,707,400
サイバーエージェント	396,400	1,039.50	412,057,800
楽天グループ	1,263,100	923.60	1,166,599,160
クリーク・アンド・リバー社	9,300	1,594.00	14,824,200
S B I グローバルアセットマネジメント	36,100	629.00	22,706,900
テー・オー・ダブリュー	36,400	321.00	11,684,400
山田コンサルティンググループ	8,000	2,108.00	16,864,000
セントラルスポーツ	6,900	2,413.00	16,649,700
フルキャストホールディングス	15,100	1,438.00	21,713,800
エン・ジャパン	29,800	2,354.00	70,149,200
リソルホールディングス	400	5,100.00	2,040,000
テクノプロ・ホールディングス	106,100	2,915.00	309,281,500

アトラグループ	1,500	134.00	201,000
アイ・アールジャパンホールディングス	9,700	863.00	8,371,100
K e e P e r 技研	11,300	3,900.00	44,070,000
楽待	1,500	695.00	1,042,500
三機サービス	800	923.00	738,400
G u n o s y	14,700	719.00	10,569,300
デザインワン・ジャパン	2,500	112.00	280,000
イー・ガーディアン	8,800	1,817.00	15,989,600
リブセンス	3,000	162.00	486,000
ジャパンマテリアル	56,000	1,800.00	100,800,000
ベクトル	22,000	962.00	21,164,000
ウチヤマホールディングス	2,200	307.00	675,400
チャーム・ケア・コーポレーション	15,300	1,207.00	18,467,100
キャリアリンク	6,800	2,529.00	17,197,200
I B J	14,200	639.00	9,073,800
アサンテ	9,100	1,680.00	15,288,000
バリューHR	16,500	1,826.00	30,129,000
M & A キャピタルパートナーズ	14,900	2,553.00	38,039,700
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,400	999.00	7,392,600
E R I ホールディングス	1,200	1,890.00	2,268,000
アビスト	700	3,040.00	2,128,000
シグマクシス・ホールディングス	24,000	1,951.00	46,824,000
ウィルグループ	15,500	995.00	15,422,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	6,000	145.00	870,000
メドピア	14,900	578.00	8,612,200
レアジョブ	1,200	397.00	476,400
リクルートホールディングス	1,398,800	9,936.00	13,898,476,800
エラン	24,400	768.00	18,739,200
土木管理総合試験所	2,400	306.00	734,400
日本郵政	2,008,100	1,487.50	2,987,048,750
ベルシステム24ホールディングス	19,700	1,289.00	25,393,300
鎌倉新書	16,000	544.00	8,704,000
S M N	1,400	293.00	410,200
グローバルキッズCOMPANY	1,000	665.00	665,000
エアトリ	13,500	1,011.00	13,648,500
アトラエ	13,500	817.00	11,029,500
ストライク	9,000	3,930.00	35,370,000
ソラスト	50,700	483.00	24,488,100
セラク	5,700	1,364.00	7,774,800
インソース	39,800	1,078.00	42,904,400
ベイカレント	131,800	5,418.00	714,092,400
Orchestra Holdings	4,200	865.00	3,633,000

アイモバイル	23,600	524.00	12,366,400
ディスラプターズ	2,300	171.00	393,300
MS - J a p a n	8,500	1,064.00	9,044,000
船場	1,000	1,246.00	1,246,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	69,800	2,934.00	204,793,200
フルテック	700	1,158.00	810,600
GameWith	2,400	231.00	554,400
MS&Consulting	800	471.00	376,800
エル・ティー・エス	2,500	1,812.00	4,530,000
ミダックホールディングス	11,200	1,895.00	21,224,000
キュービーネットホールディングス	10,600	1,004.00	10,642,400
オープングループ	25,700	198.00	5,088,600
スプリックス	1,400	797.00	1,115,800
マネジメントソリューションズ	9,100	1,866.00	16,980,600
プロレド・パートナーズ	4,800	477.00	2,289,600
テノ・ホールディングス	900	510.00	459,000
フロンティア・マネジメント	5,600	1,177.00	6,591,200
コプロ・ホールディングス	1,400	1,430.00	2,002,000
ギークス	900	437.00	393,300
アンビスホールディングス	39,200	1,114.00	43,668,800
カーブスホールディングス	50,100	789.00	39,528,900
フォーラムエンジニアリング	25,000	966.00	24,150,000
Fast Fitness Japan	6,400	1,315.00	8,416,000
Macbee Planet	5,200	2,764.00	14,372,800
ダイレクトマーケティングミックス	22,900	232.00	5,312,800
ポピンズ	3,500	1,354.00	4,739,000
LITALICO	14,400	1,043.00	15,019,200
コンフィデンス・インターワークス	400	1,657.00	662,800
アドバンテッジリスクマネジメント	2,300	583.00	1,340,900
リログループ	99,900	1,745.00	174,325,500
東祥	13,000	660.00	8,580,000
ID&Eホールディングス	11,100	4,255.00	47,230,500
ビーウィズ	3,800	1,587.00	6,030,600
サンウェルズ	7,100	1,228.00	8,718,800
TREホールディングス	41,300	1,793.00	74,050,900
人・夢・技術グループ	7,600	1,651.00	12,547,600
NISSOホールディングス	16,100	780.00	12,558,000
大栄環境	39,100	3,070.00	120,037,000
GENOVA	6,200	1,778.00	11,023,600
日本管財ホールディングス	19,200	2,591.00	49,747,200
M&A総研ホールディングス	19,800	2,278.00	45,104,400
エイチ・アイ・エス	58,500	1,808.00	105,768,000

ラックランド	8,300	1,982.00	16,450,600	
共立メンテナンス	57,400	2,557.50	146,800,500	
イチネンホールディングス	19,500	1,955.00	38,122,500	
建設技術研究所	9,400	4,780.00	44,932,000	
スペース	13,400	1,172.00	15,704,800	
燦ホールディングス	17,000	1,158.00	19,686,000	
スバル興業	7,100	3,140.00	22,294,000	
東京テアトル	1,400	1,099.00	1,538,600	
タナベコンサルティンググループ	8,000	1,193.00	9,544,000	
ナガワ	5,700	6,680.00	38,076,000	
東京都競馬	13,400	4,205.00	56,347,000	
カナモト	28,400	2,737.00	77,730,800	
ニシオホールディングス	15,100	3,580.00	54,058,000	
トランス・コスモス	22,900	3,475.00	79,577,500	
乃村工藝社	79,900	772.00	61,682,800	
藤田観光	8,100	8,630.00	69,903,000	
KNT-CTホールディングス	10,900	1,339.00	14,595,100	
トーカイ	16,200	2,194.00	35,542,800	
セコム	365,200	5,258.00	1,920,221,600	
セントラル警備保障	9,900	2,802.00	27,739,800	
丹青社	35,600	796.00	28,337,600	
メイテックグループホールディングス	66,200	2,930.00	193,966,000	
応用地質	17,100	2,584.00	44,186,400	
船井総研ホールディングス	36,600	2,435.00	89,121,000	
進学会ホールディングス	1,800	212.00	381,600	
オオバ	2,800	1,028.00	2,878,400	
いであ	1,100	2,426.00	2,668,600	
学究社	7,400	1,929.00	14,274,600	
イオンディライト	19,600	4,360.00	85,456,000	
ナック	15,800	570.00	9,006,000	
ダイセキ	43,300	3,885.00	168,220,500	
ステップ	6,700	2,009.00	13,460,300	
合 計	328,557,400		685,842,024,520	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 2【ファンドの現況】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## 【純資産額計算書】

(2024年11月29日現在)

資産総額	29,395,408,200円
負債総額	17,062,749円
純資産総額（ - ）	29,378,345,451円
発行済口数	11,516,432,847口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5510円
（1万口当たり純資産額）	（25,510円）

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2024年11月29日現在)

資産総額	712,490,342,364円
負債総額	13,732,517,142円
純資産総額（ - ）	698,757,825,222円
発行済口数	248,249,603,332口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8147円
（1万口当たり純資産額）	（28,147円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)名義書換等

該当事項はありません。

## (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (3)譲渡制限

該当事項はありません。

## (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

## 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

## 受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿



に記載又は記録するものとし、ただし、上記イ.の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

- ハ.上記イ.の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額（2024年11月29日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

#### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2025年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2024年11月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	532	15,942,848
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	58	202,419
単体型公社債投資信託	52	172,709
合計	642	16,317,975

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、第39期事業年度の中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 255	1 219
器具備品	1 560	1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	510	1,071
評価・換算差額等合計	460	710
純資産合計	66,134	67,103
負債・純資産合計	77,179	80,005

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

（自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日）（自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日）

営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	-	0
減価償却費	1,698	2,239
業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0

金銭の信託運用益	-	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	-
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	-
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	-	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	-	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				2,641
当期純利益				5,448

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	891	0	891	891
当期変動額合計	891	0	891	1,915
当期末残高	49	510	460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	510	460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

## 注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。



過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

##### (2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

##### (3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

##### (4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

#### 8. ヘッジ会計の会計処理

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

##### (3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

#### 9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

#### （貸借対照表関係）

##### 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	"	823	"
計	866	"	1,044	"

#### （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

##### 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

###### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。  
これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。  
デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)\*2、\*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
 前事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	-	13,733
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,844	-	3,844
資産計	1,029	16,547	-	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	-	-	(10)
通貨関連取引	-	(136)	-	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	-	(147)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(\*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(\*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類し

ております。

#### デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	-	-	-
未収委託者報酬	9,147	-	-	-
未収運用受託報酬	5,815	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

(有価証券関係)

#### 1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

#### 2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	292
小計	2,857	3,150	292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。  
なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	-	21	21
	英ポンド	256	-	6	6
	カナダドル	109	-	1	1
	スイスフラン	163	-	2	2
	香港ドル	202	-	0	0
	ユーロ	651	-	19	19
	買建				
	米ドル	152	-	3	3
合計	7,458	-	48	48	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度(2024年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
	合計	8,231	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	-	9	9
	債券先物取引 売建	182	-	0	0
	合計	12,378	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	-	6
	英ポンド		3,228	-	81
	スイスフラン		20	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		21	-	0
合計			5,082	-	88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	-	1
	英ポンド		4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル		448	-	1
合計			7,337	-	10

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	57	85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	6	17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

## (5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度109百万円、当事業年度122百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		

未払事業税	58	百万円	63	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187	"	220	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	277	"	298	"
税務上の費用認識差額	412	"	256	"
繰延ヘッジ損益	225	"	472	"
その他	75	"	78	"
繰延税金資産 合計	1,236	"	1,390	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	21	"	159	"
その他	32	"	35	"
繰延税金負債 合計	54	"	194	"
繰延税金資産の純額	1,181	"	1,196	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益  
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]



該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	22,044,962円63銭	22,367,677円92銭

1株当たり当期純利益金額	1,816,227円49銭	1,528,527円02銭
--------------	---------------	---------------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金		15,957
金銭の信託		18,219
未収委託者報酬		11,990
未収運用受託報酬		6,429
短期差入証拠金		2,431
その他		4,238
流動資産合計		59,268

## 固定資産

有形固定資産	1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047

## 投資その他の資産

投資有価証券		6,615
関係会社株式		6,077
繰延税金資産		1,127
その他		30
投資その他の資産合計		13,850

## 固定資産合計

固定資産合計		21,491
--------	--	--------

## 資産合計

資産合計		80,759
------	--	--------

## 負債の部

## 流動負債

未払金		8,431
未払法人税等		1,202
賞与引当金		424
その他	2	2,306
流動負債合計		12,364

## 固定負債

退職給付引当金		1,035
資産除去債務		154

その他	53
固定負債合計	1,244
負債合計	13,608

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	45,816
利益剰余金合計	48,416
株主資本合計	67,655
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	453
繰延ヘッジ損益	958
評価・換算差額等合計	504
純資産合計	67,150
負債・純資産合計	80,759

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

第39期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169
営業費用		18,985
一般管理費	1	7,504
営業利益		4,678
営業外収益	2	193
営業外費用	3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		129
法人税等調整額		22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

## 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	157	157	157
当中間期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47
当中間期末残高	453	958	504	67,150

## 注記事項

（重要な会計方針）

第39期中間会計期間  
（自 2024年4月1日  
至 2024年9月30日）

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) デリバティブ

時価法によっております。

- (3) 金銭の信託  
時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産  
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生事業年度に損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 投資信託委託業務  
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (2) 投資一任業務  
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務  
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬  
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針  
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
7. グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末  
(2024年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,128百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間  
(自 2024年4月1日  
至 2024年9月30日)

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	83百万円
	無形固定資産	1,211百万円

2	営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益	149百万円
3	営業外費用の主要項目 金銭の信託運用損 投資有価証券償還損 為替差損 デリバティブ費用	263百万円 239百万円 146百万円 138百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）  
第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

（リース取引関係）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）  
第39期中間会計期間末（2024年9月30日）  
金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）\*2及び（注2）、（注3）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	-	18,219
投資有価証券(*2) 其他有価証券	-	3,269	-	3,269
資産計	2,561	18,927	-	21,488
デリバティブ取引(*3) 株式関連取引 通貨関連取引 デリバティブ取引計	(281) - (281)	(230) (286) (517)	- - -	(511) (286) (798)

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額1,991百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は上記に含めておりません。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## 投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

## デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## (注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

## (注3) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	-	-	8	2,000	1,991	-	1,991	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

## (有価証券関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

## 1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,249	2,306	57
小計	2,249	2,306	57
合計	5,260	4,613	647

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,053	-	83	83
	英ポンド	173	-	5	5
	カナダドル	130	-	2	2
	スイスフラン	74	-	1	1
	香港ドル	120	-	1	1
	ユーロ	461	-	9	9
	買建				
	米ドル	42	-	0	0
	ユーロ	11	-	0	0
合計		6,068	-	104	104

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

## (2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,399	-	281	281
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	-	230	230
合計		15,923	-	511	511

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,833	-	30
	英ポンド		4,463	-	137
	スイスフラン		49	-	0
	香港ドル		95	-	1
	ユーロ		31	-	0
	シンガポールドル		433	-	11
	合計			6,906	-

(資産除去債務関係)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略してお



ります。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620百万円

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第39期中間会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )	
1株当たり純資産額	22,383,579円15銭
1株当たり中間純利益	928,397円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第39期中間会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )	
中間純利益	2,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,785百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこ

と。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2024年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2024年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,068 1	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562 2	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
m o o m o o 証券株式会社	3,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

1：資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2：資本金の額は2025年1月1日現在です。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・

償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1)受託会社

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

#### (参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2024年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年 8月 9日	有価証券届出書
2024年 8月 9日	有価証券報告書

**独立監査人の監査報告書**

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年1月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2024年5月11日から2024年11月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2024年11月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

2024年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田 中 洋 一

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。